Corporate Report 2019

朝日放送グループホールディングス
コーポレートレポート

証券コード：9405

経営理念

朝日放送グループは、
変化に対応しながら進化を続け、
強力な創造集団として、
社会の発展に寄与する。

編集方針

“ダイバーシティ”は何のため？“働き方改革”で会社は回るの？“ガバナンス”のあるべき姿とは？
社会の要請に対して、私たちは皆さまとともに多彩な視点を出し合うことから始めたいと考えています。
その上で、社会や文化をリードし、生活の豊かさに貢献する最適な答えを地道に模索し創造していく企業集団でありたいと思っています。
朝日放送グループ初となるこのコーポレートレポートが、メディアとして企業価値向上に取り組む原点に立ち返る羅針盤となり、同時に、皆さまとの対話をより深める一助になれば幸いです。

対象期間

報告対象期間は2019年3月期（2018年4月1日～2019年3月31日）です。ただし、必要に応じて当期間の前後についても言及しています。

CONTENTS

価値創造の歩み 4

4 変革と成長の軌跡
6 現在の姿

トップメッセージ 8

8 社会に貢献する
“総合コンテンツ事業グループ”へ

価値創造の成果と未来 14

14 放送事業
16 朝日放送テレビ
19 高校野球とABC
20 その他放送事業
24 ハウジング事業

創造集団を支える基盤 26

26 人材（人的資産）

持続可能な社会へ 28

28 CSRの取り組み
30 ステークホルダーへの取り組み

コーポレートガバナンス 32

32 コーポレートガバナンス
36 役員の紹介
38 リスクマネジメント

財務・非財務情報 39

39 2019年3月期の損益の状況
40 主要財務・非財務ハイライト
42 11年間の財務・非財務データ（連結ベース）
44 連結財務諸表

会社概要・株式情報 46

IR・情報開示 基本方針

朝日放送グループホールディングスは、株主・投資家をはじめ、視聴者、聴取者、広告主、取引先、従業員、地域社会など、あらゆるステークホルダーの皆さまを、当社グループのサポーターであり、「ABCファン」であると考えています。そうした前提で、グループの現状・業績とともに、経営方針や成長戦略を、公平に、正確に、かつ分かりやすくお伝えし、多様なステークホルダーとのコミュニケーションを充実させ、当社グループへの理解を深めていただくことに努めています。

https://corp.asahi.co.jp/ja/

ウェブサイトでも、最新の業績などの投資家情報やCSR活動などグループの様々な情報を提供しています。
当レポートと併せてご覧ください。

変革と成長の軌跡

テレビ・ラジオ番組の歴史

1950's

当初からお笑い路線の番組を発信

1955~71 蝶々雄二の夫婦善哉

1962~68 てなもんや三度笠

1963~75 夫婦善哉

1960's

聴取者・視聴者参加型の番組や
独自のワイド番組を展開

1966~86 ABCヤングリクエスト

1971~77 おはようパーソナリティ中村鋭一です

1971~ 新婚さんいらっしゃい!

1975~ パネルクイズ・アタック25

1970's

1977~

1979~ おはよう朝日です

1980~ ABC漫才・落語新人コンクール

1980's

バラエティ・お笑いのABC
ニュースのABC

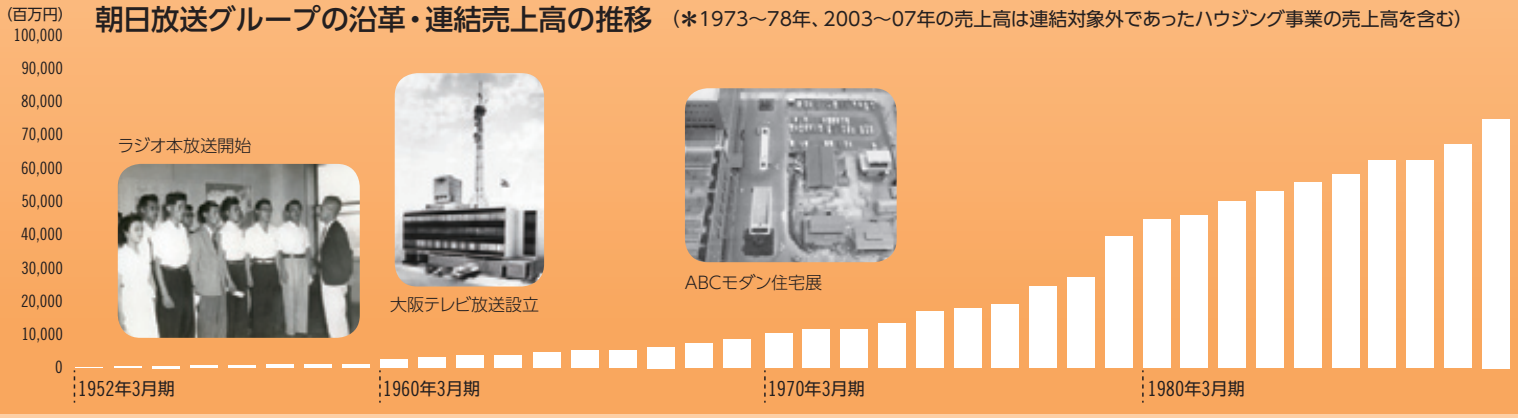
ラジオ
テレビ
インターネット

全国高校野球選手権大会実況中継
1952~

1957~

朝日放送グループの沿革・連結売上高の推移

(＊1973~78年、2003~07年の売上高は連結対象外であったハウジング事業の売上高を含む)



1951年3月15日 朝日放送設立
1951年11月 ラジオ本放送開始
1956 大阪テレビ放送 本放送開始
1959 朝日放送・大阪テレビ放送合併

1960 ABCモダンリビングフェア開催
1961 大阪証券取引所市場第二部上場
1966 ABCモダン住宅展(日本初の住宅展示場)オープン
1969 朝日ミュージックサービス(現エー・ビー・シーメディアコム)設立

1972 エー・ビー・シー開発設立
1975 テレビネットワーク変更(JNN系列⇒ANN系列)

1985 ABCゴルフ倶楽部開場
1986 朝日テレスキャン放送(現デジアサ)設立

社会の出来事

1953 日本のテレビ放送開始(NHK・日本テレビ放送網)

1960 テレビのカラー放送開始

1964 東京オリンピック

1970 大阪万博

1972 沖縄返還

1978 日中平和友好条約 締結

1986~91 バブル景気
1989 昭和天皇崩御

1990's 2000's 2010's 現在

時代のニーズに対応し、伝統と革新を融合させたコンテンツを創造

1991~2009 ABCミュージックパラダイス

2014~ よなよな・・・

おはようパーソナリティ道上洋三です

(現ABCお笑いグランプリ)

1988~ 探偵!ナイトスクープ

1989~2010 サンデープロジェクト(テレビ朝日・朝日放送共同制作)

2001~ M-1グランプリ

2005~

芸能人格付けチェック

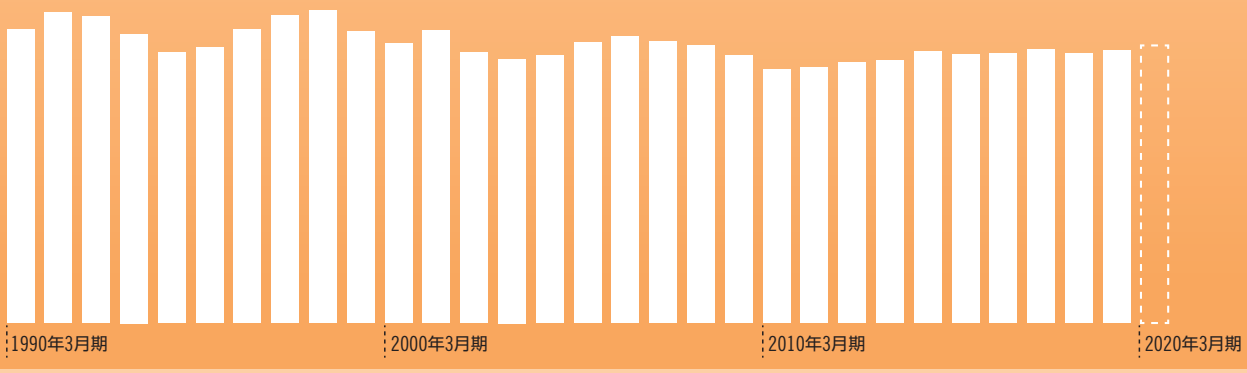
2017~ サンデーLIVE!!
(テレビ朝日・朝日放送テレビ・名古屋テレビ共同制作)

2018~
ポツンと一軒家

誕生秘話はP.15へ

2014~ バーチャル高校野球

高校野球特集はP.19へ



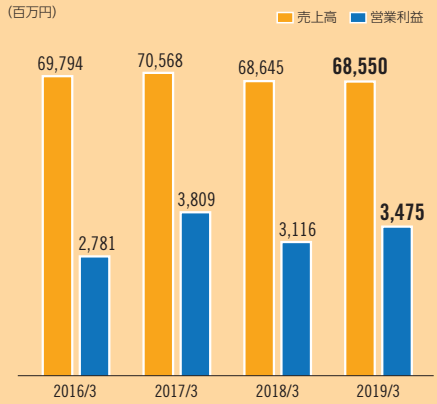
1990 サテライトエー・ビー・シー(現スカイ・エー)設立
1990 エー・ビー・シーアーカイブ(現エー・ビー・シーリブラ)設立
1992 エー・ビー・シービデオサービス(現アイネックス)設立
2008 朝日放送本社を現在地に移転
2010 radiko配信開始
2014 東京証券取引所市場第一部上場
2015 ABCドリームベンチャーズ設立
2016 ABCフロンティアホールディングス設立
2018 認定放送持株会社に移行
朝日放送グループホールディングスに社名変更
(デジアサ・アイネックスを連結子会社化)
2019 マッシュ、ディー・エル・イー、ちゅらっぷすをグループ化
G20大阪サミット

1990 東西ドイツ統一
1991 湾岸戦争
1995 阪神淡路大震災
地下鉄サリン事件
2001 米同時多発テロ事件
2008 世界金融危機
2011 東日本大震災
地上デジタル放送に完全移行(東北除く)

現在の姿

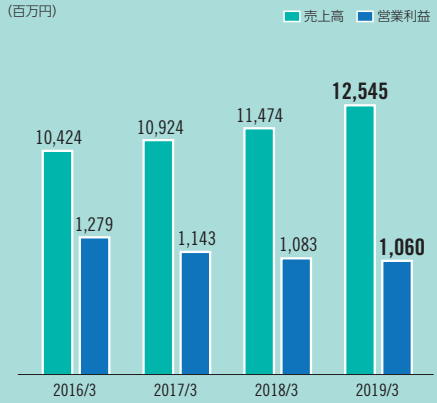
2019年3月期の概況

放送事業



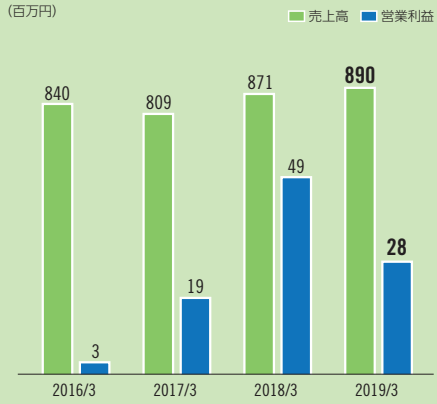
放送事業の売上高は685億5,000万円で、前期に比べて9,400万円(△0.1%)の減収となりました。テレビタイム収入やコンテンツの二次利用に伴う収入は増加しましたが、テレビスポット収入が減少したことが主な要因です。一方、営業費用は、労務費や代理店手数料等の減少により、0.5%減少しました。認定放送持株会社への移行に伴うセグメント利益算定方法の変更によって、1億9,900万円の利益増加があり、営業利益は34億7,500万円と、前期に比べて3億5,800万円(11.5%)増加しました。

ハウジング事業



ハウジング事業の売上高は125億4,500万円で、前期に比べて10億7,000万円(9.3%)の増収となりました。不動産販売収入や不動産賃貸収入、広告事業収入の増加と、住宅展示場の新規開設に伴う増収が主な要因です。一方、営業費用は、不動産販売に伴う原価計上や不動産賃貸費用等の増加により、10.5%増加しました。認定放送持株会社への移行に伴うセグメント利益算定方法の変更により、1億9,800万円の利益減少がありましたので、営業利益は10億6,000万円と、前期に比べて2,300万円(△2.2%)減少しました。

ゴルフ事業



ゴルフ事業の売上高は8億9,000万円で、前期に比べて1,800万円(2.2%)の増収となりました。夏場の天候不順により来場者数は減少したものの、来場者1人当たりの単価増や名義書換の件数増加が主な要因です。一方、営業費用は、労務費等の増加により、3.9%増加しました。この結果、営業利益は2,800万円となり、前期に比べて2,000万円(△42.1%)減少しました。

その他非連結会社

ABC興産 エー・ビー・シー興産

1974年設立。朝日放送グループホールディングス本社屋等にかかわる施設警備・受付・サービスカウンター業務・その他サービス業務に携わっています。

事業の概要

グループ関連会社

グループの中核事業で、朝日放送テレビ・朝日放送ラジオを中心とするグループ14社で構成されています。報道・情報・バラエティ・スポーツ・アニメ・ドラマなど、多様な番組を企画・制作しており、これらのコンテンツを地上波テレビ・ラジオ・CSで放送するだけでなく、海外のメディアや国内外の様々な配信プラットフォームへ販売しています。また、通販事業やイベント開催など、幅広く事業を展開しています。
2019年にはマッシュ、ディー・エル・イー、ちゅらっぷすが加わりました。既存のグループ会社と連携し、多面的なコンテンツ創造に取り組んでいます。

- 朝日放送テレビ
- 朝日放送ラジオ
- スカイ・エー
- エー・ビー・シーメディアコム
- エー・ビー・シーリブラ
- ABCフロンティアホールディングス
  - ABCアニメーション
  - ABCインターナショナル
  - ABCライツビジネス
- デジアサ
- アイネックス
- マッシュ
- ディー・エル・イー
  - ちゅらっぷす

1966年に大阪で日本初の住宅展示場「ABCモダン住宅展」を開設したことが、この事業の始まりです。現在では、モデルハウスを集合的に展示して、来場者に“わが家”を実体験してもらう住宅展示場事業とキッチン・バス・トイレや、リフォーム、家具・インテリアなど様々な住宅設備を展開するハウジング・デザイン・センター（HDC）事業を2つの柱としています。どちらも会場に出展する住宅メーカーや、インテリア関連会社、住宅設備関連会社などから出展料収入を得るビジネスモデルで、特に住宅展示場事業の業績は業界トップクラスです。

エー・ビー・シー開発

『日米ゴルフ対抗戦』を放送していた朝日放送（当時）が母体となって、日本一テレビ映えするゴルフ場を目指して1985年、ABCゴルフ倶楽部を開場しました。ABCゴルフ倶楽部は、1988年の「ラークカップ」以降、数々の名場面を生み出した大会の舞台となり、現在は男子ツアーの「マイナビABCチャンピオンシップゴルフトーナメント」と女子ステップアップツアーの「SkyレディースABC杯」を毎年開催し、“最高の舞台で、プロと同じ景色を見る”をスローガンに、国内外のゴルファーを魅了しています。

ABCゴルフ倶楽部

ABCドリームベンチャーズ

2015年に設立したグループ初のコーポレートベンチャーキャピタルです。投資対象は、メディア・コンテンツ・エンタテインメント領域や地元関西のベンチャー等で、1号ファンドの出資先は駐車場予約サービスのakippaや、グルメサイトRettyなど19件です。

ABC HORIZON

アジアを中心とした海外ビジネスのさらなる拡大と新規ビジネスの調査、研究、開発を目的として、2017年にシンガポールに設立した現地法人です。各国の放送局や映像会社と協力してオリジナルコンテンツを制作しているほか、マーケティングリサーチ、コンサルティングなどを行っています。

社会に貢献する“総合コンテンツ事業グループ”へ

「変化に対応しながら進化を続け、
強力な創造集団として、社会の発展に寄与する。」

これが私たち朝日放送グループの経営理念です。

1951年、ラジオ局として開局した当社は、テレビ創成期の1956年にテレビ放送も開始しました。以来、長きにわたりグループを支えてきたテレビ・ラジオを取り巻く環境は、近年大きく様変わりしています。テクノロジーによる変革はメディアにとどまらず、ライフスタイルそのものや社会全体を包み込んでいます。

当社は、2018年4月1日、認定放送持株会社体制に移行しました。グループ各社の連携を最大限に活かして、さらに価値が高いコンテンツを創造していくことが最大の目的です。

また、同時に中期経営計画「SUNRISE」をスタートさせました。グループの収益の柱はテレビ放送事業の広告収入ですが、放送収入だけに頼らない収益構造の確立と、新たな事業分野の開拓を目指しています。スタートから1年、少しずつですが芽吹きから開花へと成長しつつあります。

これまでテレビ・ラジオを核として、社会の信頼に応えるべく歴史と文化を創ってきました。その知見を活かし、放送事業での地位の確立を図りつつ、新たなチャレンジで未来を切り拓く。来たる創立70周年に向け、さらなる伝統をここから築いていきます。

まさに激動といえる時代の変化に即応できる体制づくりを進め、グループ各社がそれぞれの持ち味を発揮し、その力を結集させる。社会に貢献する“総合コンテンツ事業グループ”への進化を加速させていきます。

今後ともご理解、ご支援のほど、よろしくお願いいたします。

代表取締役社長

沖中 進

2018-2020 朝日放送グループ中期経営計画「SUNRISE」

グループ成長ビジョン

放送業界の従来のビジネスモデルが大きく変化する中において、総合コンテンツ事業グループに力強く進化し「連結売上高1,000億円、経常利益率8.0%」を目指し成長する

朝日放送グループは、この大きなビジョンに向け、中期的な成長戦略を示すものとして中期経営計画「SUNRISE」を策定し、5つの経営目標を掲げています。

経営目標

- ●2020年度「連結売上高890億円、経常利益60億円」を必達する
- ●グループ成長ビジョン達成のための成長投資（投資枠200億円）を行う
- ●配当性向は、30%以上とする
- ●ROEの改善に努める
- ●連結売上高の3%以上の、海外事業を目指す

前例にとらわれることのない目標設定と挑戦、グループ各社は目標数値達成のため、それぞれの事業戦略を立案し実行しています。その前提となる朝日放送グループ全体の戦略目標が次の5つです。

戦略目標

- ●グループ連携の強化
- ●コンテンツの創造と価値の最大化
- ●成長投資と新規事業への挑戦
- ●変化に対応する人材の育成
- ●業務効率化と付加価値の高い働き方の実現

このうち「グループ連携の強化」「コンテンツの創造と価値の最大化」「成長投資と新規事業への挑戦」は事業戦略と投資戦略のメインターゲットです。

そして、経営目標達成のために、また、激動する事業環境への対応とさらなる成長を目指し、次の3つを重点テーマとしてグループ一丸となって取り組んでいます。

重点テーマ

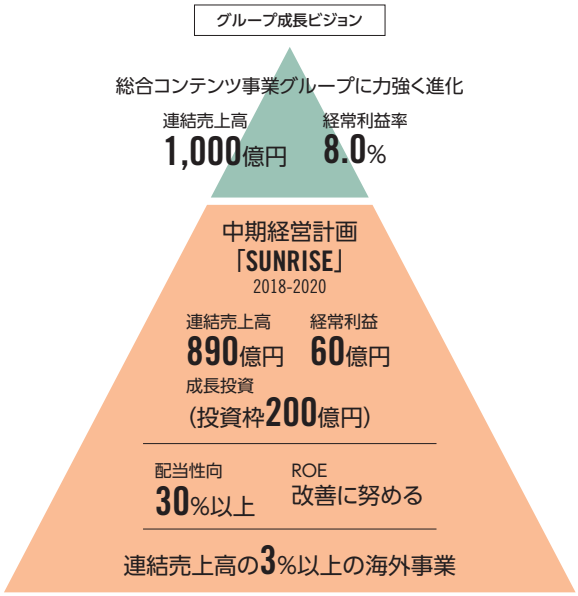
①放送関連事業の強化
②ハウジング関連事業の強化
③成長のための積極的な投資

①主軸となる放送事業をさらに強化します。視聴率トップの奪還、地上波テレビを中心とした放送収入の拡大に加え、通販やアニメ等を中心としたコンテンツ収入の拡大による放送関連の強化は最重点領域です。コンテンツの動画配信や海外への販売をはじめ、ライツ関連事業などの拡大にも注力しています。そのための制作費への投資も積極的に行いますが、業務効率化等でのコストコントロールもより一層必要と考えています。

②住宅展示場、ハウジング・デザイン・センターなどを展開するハウジング関連を重点的に強化、グループ全体成長の大きな柱の1つとなっています。

③放送事業を強化・補完する事業、グループ会社とのシナジーを生む事業、新たな収益の柱となる事業に、国内外問わず積極的な投資を行っています。

このように、地上波テレビを中心とした放送事業オンリーの意識を発展・進化させ、放送事業と放送外事業の相互補完によってグループ全体が成長する、これが私たちの中期経営計画「SUNRISE」の基本です。



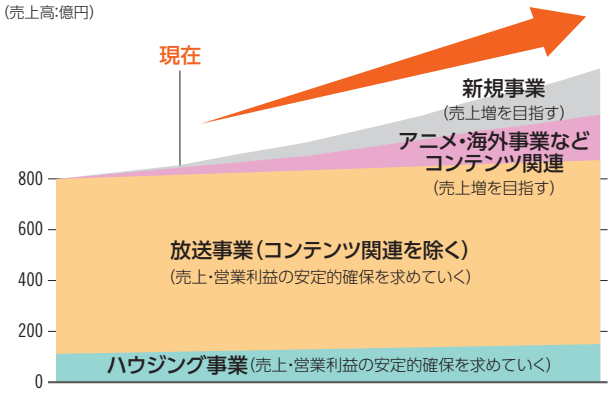
成長イメージ：ありたい姿

様々なコンテンツを生み出し続ける創造集団へ

私たち朝日放送グループは、放送事業を中核とした企業グループとして、高い公共性と社会的責任を強く自覚しています。その上で、国民の共通財産である電波の有効利用を負託された報道機関として、放送を通じて市民生活の保全と社会の発展に寄与する情報発信を継続できる経営基盤を維持することが重要だと考えています。

すべてのステークホルダーと良好な関係を築き、その期待に応えるべく、会社の持続的成長と企業価値の向上に努めることは私たちの使命です。

●朝日放送グループ成長イメージ



上図は、当社グループの成長イメージです。地上波テレビ関連(放送事業)が大きな割合を占めており、朝日放送グループの中核がテレビ放送事業であることに変わりはありません。これを安定的に維持し、コンテンツ関連など、新しい事業分野を持続的に成長させていくというものです。

インターネット・SNS等の急激な普及によって、放送業界の立場は大きな転換期を迎えました。テレビやラジオに加えて様々なデバイスを通じたメディア接触が急増しています。だからこそ私たちは、これまでの地上波テレビ主体のビジネスモデルから総合コンテンツ事業グループへと進化しなくてはいけません。

そのためには、当社グループ全体で力を発揮し、新たな価値創造に果敢に挑戦することが必要不可欠です。

「社員それぞれが高い志と社会の変化に対する先見性を持ち、多様化する社会に安心と信頼、楽しさと安らぎを提供し、頼られる存在となる。明日の生活をより幸せで豊かにする様々なコンテンツを生み出し続ける創造集団となる。」

これこそが私たち朝日放送グループのあるべき姿だと考えています。

成長のための施策

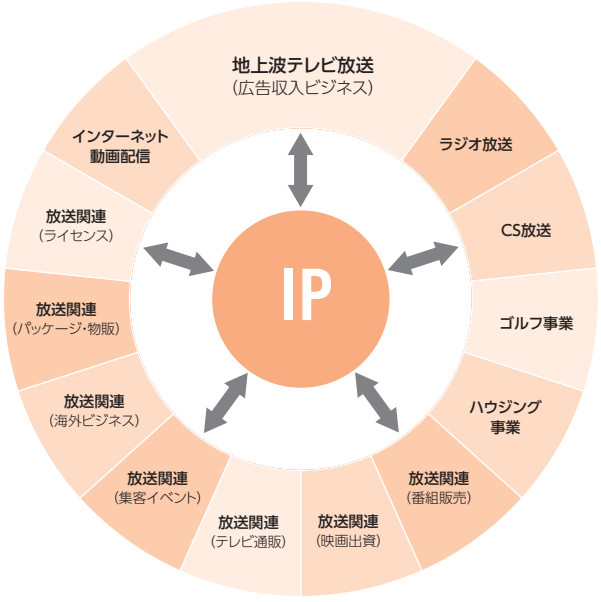
IP(知的財産)起点の発想で価値を最大化

強力な創造集団である“総合コンテンツ事業グループ”への進化のためには、伝統・慣習にとらわれず、これまでにない新たな価値を創り出すことが必要です。私たちは従来の「放送起点のビジネス展開」から「放送を含むIP(知的財産)起点のマネタイズ展開」に軸足を移していきます。

もちろん、これまで受け継がれてきたものすべてを転換するわけではなく、主軸であるテレビ番組による放送収入の最大化と併せて、広告収入以外の事業を最大限に収益化させるというものです。

番組・コンテンツが持つフォーマットや、キャラクター等のIPを今以上に充実させることは最重要ですし、現段階で私たちが取り組めていない領域への対処も進めなくてはいけません。未知の領域にも積極果敢に挑戦し、事業や会社を越えたシナジーの創出により、新たな価値の創造につなげていきます。

当社グループ全体で連携しながら取り組み、「IPの量と質の最大化」「マネタイズ手段の多様化」によって総合コンテンツ事業グループとしての成長を実現します。



成長投資について

グループ成長ビジョン達成のための投資

「既存の放送収入のビジネスモデルだけに頼らないグループ全体としての収益構造の確立、新たな収益の柱の構築を目指す。」

これが成長投資によって実現させたいことです。

当社グループは、長期のビジョンとして「連結売上高1,000億円、経常利益率8.0%」を目指しています。このビジョンに向け、「200億円の投資枠を使い、成長領域への投資を積極的に行う」ことを経営目標としています。

投資戦略の方向性として主に、①放送事業を中心にグループ各社の強化・補完 ②IP・コンテンツの拡充・開発 ③海外事業の成長 ④既存事業以外の新たな収益の柱という4つの領域に対し、M&A、コンテンツ投資、ベンチャー投資の3つの分野で取り組んでいます。

●投資枠200億円のアロケーションモデル

1. M&A

M&Aの方針は大きく2つです。1つは、グループ各社の事業のバックアップ、補強のための投資。もう1つは異なる分野への投資です。最初の案件として、2019年4月に「株式会社マッシュ」、そして5月に「株式会社ディー・エル・イー」をグループの一員に迎えました。いずれも、グループの強化・補強を目的としたものです。すでにグループ各社と様々な連携や協業が始まっており、私たちが目指す“総合コンテンツ事業グループ”への大きな一歩となっています。

2. コンテンツ投資

当社グループはコンテンツ事業者であり、多くのリソースのストックがあります。

しかし、メディアの多様化による競合が急増する中、私たちは、より強力なIPを備えたコンテンツホルダーである必要があり、それが最重要ポイントだと考えています。そのために、国内にとどまらず海外へも範囲を広げ、製作委員会、共同制作などへの出資や投資を行っています。

3. ベンチャー投資

ABCドリームベンチャーズの1号ファンドは、投資先19件、投資金額の合計約9億円、含み益は約2億円となっています（2019年6月末現在）。また2019年1月に2号ファンド（運用総額18億円・運用期間10年）を立ち上げました。優れたIPやコンテンツ、テクノロジーを有するベンチャー企業を中心に投資し、それらのIP等を取り込み、グループ内の新規事業支援を通して企業価値を向上させます。

●ABCドリームベンチャーズ 投資先一覧

1号ファンド（2015年7月～）

投資先19件、投資金額合計 約9億円
含み益（未実現利益）約2億円
2019年6月末現在

akippa / AppSuites / CINEMA CRAFT / dank1 / Retty / Oh My Glasses / Pathee / PRTable / BitStar / Pixellot / Quan / Voicy

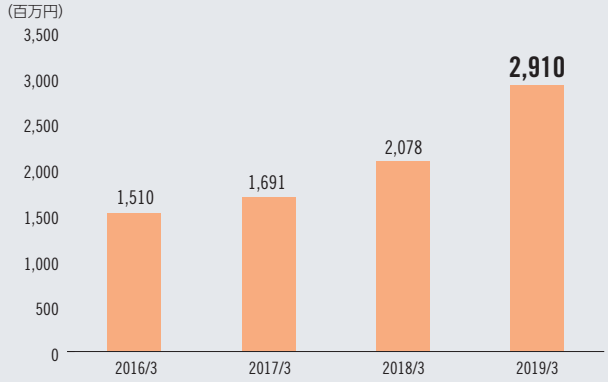
2号ファンド（2019年1月～）

運用総額：18億円、運用期間10年
2019年9月末現在

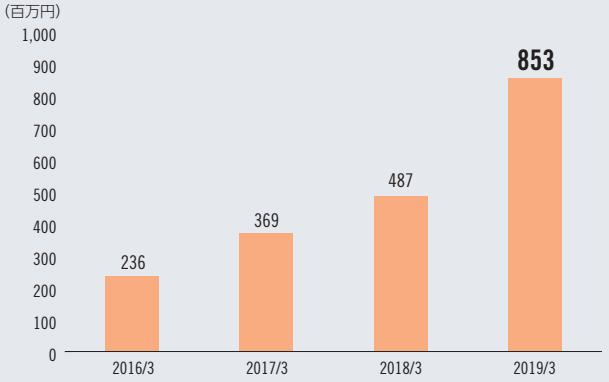
CHANNEL / ONE.MEDIA

コンテンツ関連・海外事業 売上の推移（グループ全体・参考値）

●コンテンツ関連



●海外事業



創造集団を支える人材

変化に対応する人材の育成

「創造集団」である当社グループにとって、従業員・スタッフは、とりわけ重要な経営資源です。一人ひとりの成長を促し、その能力を活用していくことは、グループ成長ビジョンを実現するために必要不可欠です。

かつてないスピードで視聴者・消費者のニーズが変化する時代に、私が特に大切だと考えているのは、中期経営計画「SUNRISE」の戦略目標の中でも掲げている「変化に対応する人材の育成」です。社会の発展に寄与する、クリエイティブな能力を持ちつつ、高度なビジネス感覚を身に付けた人材を育成していきたいと思います。

2018年4月のホールディングス化により、グループ内の垣根をなくし人事交流を活発化しました。また、グループ外の企業への研修制度を設けるなど、異なる業務を体験することで視野を拡げるきっかけを作ったり、放送事業分野に限らず様々な専門性を持つ多彩な人材を採用したりして、変化への対応力を強化しています。

そうして、一人ひとりの可能性を拡げることで、新たな価値創造に果敢に挑戦する企業であり続けることを目指します。

資本政策と株主還元方針

配当性向30%以上を実現

私たちは、株主への利益還元を経営上の最重要課題の1つであると位置づけています。株主資本をもとに得られた利益の配分については、今後の成長のために適切な投資を行う一方、当社グループが担う報道機関としての責務を果たすための適正な内部留保を備えるなど、認定放送持株会社という責任ある立場を踏まえ、財務体質の強化・維持を図ります。その上で、配当性向が30%を下回らず、かつ安定的、継続的な配当を目指すこととしています。

この方針により、2019年3月期は、配当性向30.6%、そして放送各社の中では比較的高い配当利回り2%台を実現しました。

また、株主優待として、現在は番組特製オリジナルQUOカードを進呈していますが、今後、当社グループおよび当社のコンテンツ・番組をさらに知っていただけるような機会や情報提供も検討していきたいと考えています。

コンテンツの数だけ〇〇がある

©ABC-A・東映アニメーション

放送事業

番組プロデューサーに聞く

快進撃つづく『ポツンと一軒家』誕生秘話

誕生のきっかけは?

『ポツンと一軒家』は、2017年1月から9月まで放送されていた『人生で大事なことは○○から学んだ』から派生した企画でした。この前番組はタレントの人生の中から何か学びがあるのではないかという内容だったのですが、どうしてもどこかで見たこと・聞いたことがあるといった内容に陥り視聴率に苦しみ、打ち切りが決定しました。このままでは悔しいと感じたスタッフ全員は「何か最後に爪痕だけは残したい!」と企画会議を重ねました。その時にスタッフから「秘境に住んでいる人を探して、どうしてそこに?一体どんな人が?その人の人生を追うと何か学びがあるのではないか?」というアイデアが出ました。早速、今だったらGoogle Earth(グーグルアース)を使って探してみれば…となり、ディレクターも「とりあえず撮りに行ってきます」と実験的に撮影してきました。

1週間後、取材のVTRを会議室で流すと、スタッフ全員が食い入るように見入ってしまい「これ、面白い! 道中の様子はもちろん、たどり着けるか分からないドキドキ感もあり、これまで見たことがない映像だね」となりました。そこですぐに番組の中での1コーナーとして『人生で大事なことはポツンと一軒家から学んだ』を放送したところ大反響を得ました。これがまさに『ポツンと一軒家』の誕生の瞬間でした。

番組制作のこだわりは?

取材対象者(道を尋ねる人や一軒家の住人など)への敬意・謝意を必ず持つことです。また、当番組の最大の特徴はGoogle Earthとドライブレコーダー、ドローンですが「こんなところに家がポツンとあるんだ!」とGoogle Earthの画像で驚き、ディレクターの捜索ではドライブレコーダーの映像により、あたかも自分もその道を探索しているかのように感じてもらい、最後のキメのドローンの映像で余韻に浸っていただく。そして、ドローンでは道中の山深さや傾斜などの地形も分かりやすく見てもらえるようにしています。

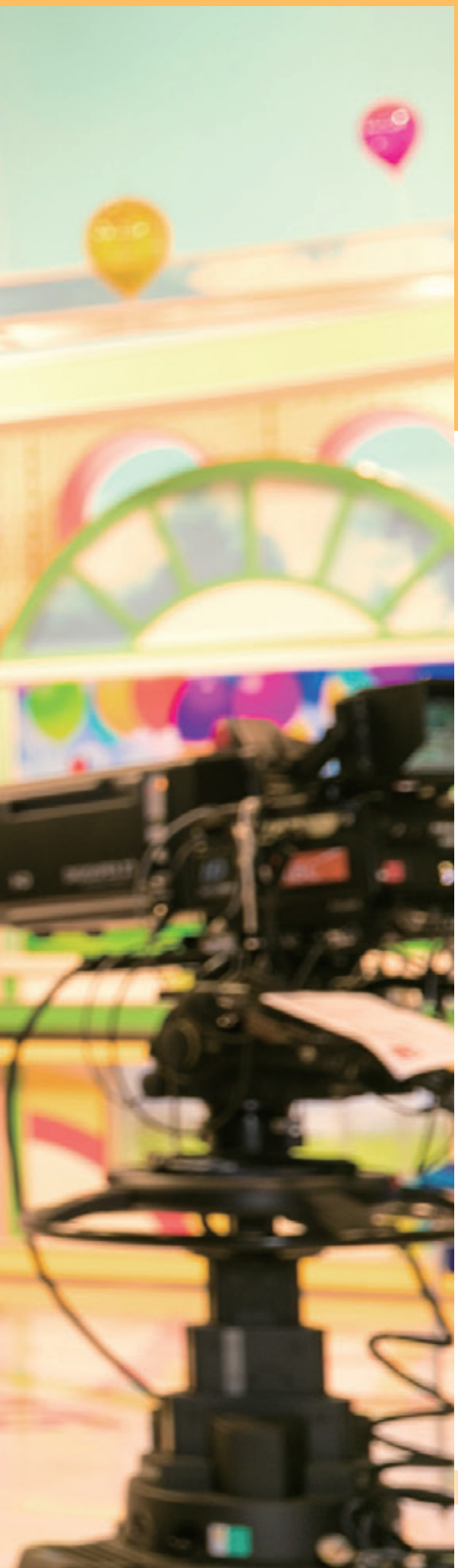
なぜ多くの視聴者に支持されていると思う?

植田貴之プロデューサー

そこに住む人たちにとっては日常生活ではありますが、その土地や家への思いは代々受け継いでいたり、誰かのために守っていたりと強いものを感じます。まさに地に足のついた生活を送られていることや住人の勤勉さが画面を通して視聴者の心に強く訴えるものがあり、日曜の夜にほっこりとした気分で見ていただけるのだと思います。また、歴史的事実や伝統文化、消滅集落、少子化、移住者など取材中に現在の日本社会の縮図が垣間見えるのも番組の1つの魅力になっているのではないでしょうか。

信頼されるメディアであり続けるため、私たちはこれからも、変革し続ける。

朝日放送テレビ株式会社
代表取締役社長
山本 晋也



朝日放送テレビは、大阪テレビ放送時代の1956年に地上波放送を開始しました。以来、半世紀以上にわたって世の中にコンテンツを届け続けています。『新婚さんいらっしゃい！』『パネルクイズ アタック25』『探偵！ナイトスクープ』『おはよう朝日です』『熱闘甲子園』。当社の抱えるコンテンツに、数十年前から今なお続く長寿番組が多いのは、視聴者の皆さまから寄せられた信頼の証だと責任を感じています。

一方で近年、インターネットやスマートフォンの普及により、放送業界は厳しい時代を迎えています。そうした荒波の中で当社がこれからもずっと選ばれる存在であるために、目指す姿はただ1つ。

「信頼されるメディアであり続ける」

視聴者に向き合い、時代に寄り添う。

激動の時代だからこそ、私たちは変革を恐れず、時代に即した良質なコンテンツを創り続けていきます。

ABC テレビ 朝日放送テレビ

すべてはコンテンツのために

いまや国民的イベントとなった『M−1グランプリ』。関西の朝の顔として定着した『おはようコールABC』『おはよう朝日です』。「虎バン主義。」を掲げ、どこよりも詳しく試合内容をお届けする阪神タイガース戦中継。当社は開局以来、「番組」を通じて社会に貢献し、文化の育成に寄与することを使命として取り組んでまいりました。それはこれから先もずっと変わることはありません。そんな思いを込めて掲げたスローガンが、「すべてはコンテンツのために」です。

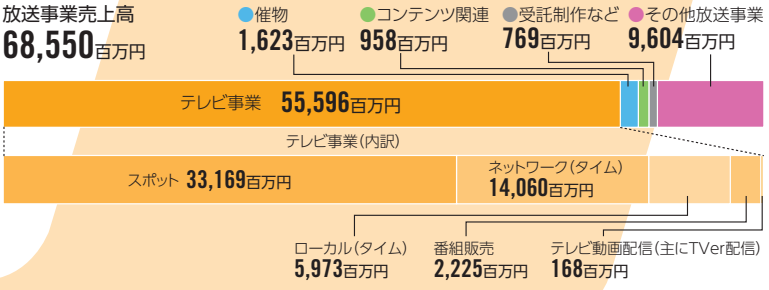
そして私はこのスローガンに、当社の「変革」への決意を込めました。

「番組」だけが、「コンテンツ」ではない。

多様化が進む世の中で、私たちが社会に貢献できる手段は「番組」だけではありません。クラシックや演劇をはじめとしたライブイベント。長年培ってきた技術力。そして、多くのヒット番組を生み出してきた社員たちの力。「それらすべてが当社を支える大切なコンテンツである」と位置づけました。

番組オンリーではない「総合コンテンツ創造集団」として、皆さまから信頼され、期待されるコンテンツを創り続けるために、これからも全力を尽くしていきます。

朝日放送テレビ テレビ事業収入の内訳（2019年3月期）



放送事業｜朝日放送テレビ

伝統は、変革の連続である。

『てなもんや三度笠』『必殺（仕事人）シリーズ』『芸能人格付けチェック』。朝日放送テレビはこれまで、数多くのヒット番組を送り届けてきました。日本で最も歴史ある放送局の1つとして、どこの放送局にも負けない伝統が今も受け継がれています。

古くは『夫婦善哉』や『プロポーズ大作戦』にはじまり、『探偵！ナイトスクープ』、最近では『ポツンと一軒家』。視聴者と一緒になって作り上げる番組制作のノウハウも朝日放送テレビの大切な伝統の1つです。ただ、その「伝統」も、視聴者“参加型”の『プロポーズ大作戦』から、視聴者“紹介型”の『ポツンと一軒家』へと、時代に応じて変化を繰り返してきました。当社の伝統は、守ることだけではなく、変革することによって受け継がれています。

ただ、視聴者に寄り添い、コンテンツを創り続けるという信念は、今も、これからも変わることはありません。

変革を、恐れない。
信念は、守り抜く。

これは、コンテンツ創りだけのことではありません。

今まで積み上げてきた歴史を、この先もずっと受け継いでいくため、朝日放送テレビとして、変わっていかなければいけないことは何なのか?変えてはいけないことは何なのか?それをしっかり見極め、前進し続ける。それが新たな伝統を創造していくことにつながると信じています。

メディアとしての、責任。

時代が変わっても、揺るぎない信頼を。

インターネットやスマートフォンの普及によって、人々は手軽に情報と接することができるようになりました。一方で、フェイクニュースという言葉に代表されるように、世の中には有象無象の情報が溢れかえるようにもなりました。「デジタル時代」とも呼ばれる現代だからこそ、「今起きていることを、迅速に、正確に伝える」。メディアとしてのテレビ局の責任は、より一層重いものになっています。

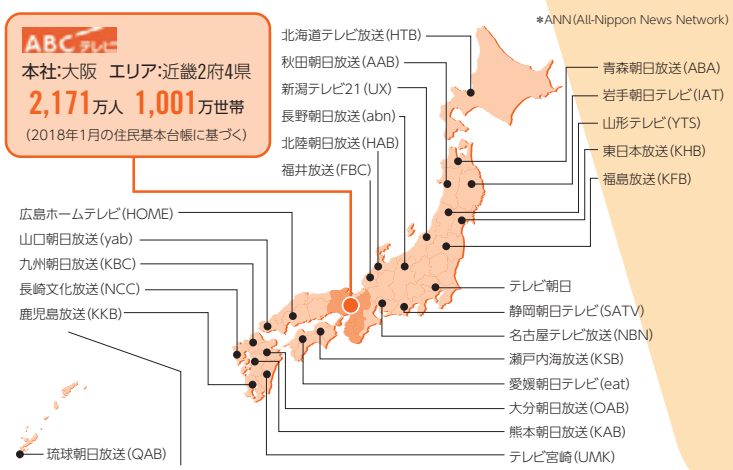
また近年、多発する地震や台風などへの災害対応もメディアの大きな使命です。当社は2018年、テレビに登録された郵便番号情報から、視聴者の自宅周辺の情報だけをピンポイントに表示するシステムをグループ会社のデジアサと共同で開発しました。

朝日放送テレビが培ってきた技術力や取材力で、視聴者の方々からの信頼をより一層、揺るぎないものにする。それこそが当社に課せられた責務であると考え、これからも使命を果たし続けます。

テレビの、その先へ。

インターネットの普及によって、地上波テレビ放送は、新たな局面を迎えています。当社では、このデジタル時代に対応するため、2014年に「バーチャル高校野球」を立ち上げ、全国に先駆けて高校野球のインターネットライブ配信をスタート。そのほか、2016年からは民放ポータルサイト「TVer」でも番組の見逃し配信を開始しています。また、海外番販、フォーマット販売、インターネット動画配信など、今後も時代の流れを見極めながら、多様化するデバイスへの対応を続け、より多くの生活者にコンテンツを送り届けていきます。

朝日放送テレビのネットワーク（ANN*）



テレビCM収入の種類と仕組み

	タイムCM	スポットCM
内容	広告主が個別の番組を提供し、その番組中に含まれるCM放送枠を使用する広告	番組と番組の間および番組内のタイムCM枠外のCM放送枠を使用する広告
期間・時間帯	原則2クール（6ヵ月契約）固定	商品やキャンペーンごとに設定自由
単位	30秒から	15秒から
放送エリア	全国ネットもしくはローカル（各局エリア）	ローカル
特徴	番組ごとに設定され目的とする対象へ効率良く訴求できる	多くの幅広い対象に訴求できる

高校野球とABC

朝日放送グループは、夏の全国高校野球選手権大会の全試合を実況中継し、高校球児たちを応援しています。
近年は、多様なデバイスで展開することで、高校野球という100年を超える国民的スポーツの魅力を
幅広い世代に伝えたいと考えています。

熱闘甲子園
NETTOH KOSHIEN

- テレビ朝日と共同で制作する全国ネット番組
- 1979年に年末の特別番組として初めて放送し、1981年から大会期間中の放送に移行
- 全試合のダイジェストを中心に、舞台裏にある球児たちのドラマを追いかける

バーチャル高校野球

- 高校野球をいつでもどこでも楽しめる無料のインターネットサービス
- “朝日放送グループの制作力・技術力”と“朝日新聞社の情報力”の最強コンビ
- 2019年は全国大会+地方大会決勝全試合含む約900試合をライブ配信

配信内容は盛りだくさん！
全国大会、地方大会の生中継・全国大会ハイライト・各地方局の高校野球特集・オリジナルコンテンツ「高校野球新世紀」「高校野球研究部」他

朝日放送テレビ・ラジオは「夏の全国高校野球選手権大会」開会式から決勝まで生中継

- ラジオは1952年、テレビ（当時は大阪テレビ放送）は1957年から放送開始
- 朝日放送テレビの各部署から応援を募るだけでなく、グループ各社、系列局からもスタッフが集まる夏の一大プロジェクト

スカイA

「全試合を当日夜に放送」

- スカイAでは昼間の熱戦を当日夜に録画放送

物販展開

- 「DVD」や「グッズ」（ライセンス許諾商品）などの物販も展開

放送事業｜その他放送事業

株式会社ABCフロンティアホールディングス
代表取締役社長
的場 崇

放送以外の領域へ、果敢にチャレンジ。

ABCフロンティアホールディングス

「放送局はこれからどこへ向かうべきか」

デジタルイノベーションが進み、テレビの地上波放送をはじめとする従来型のメディアの周辺環境が激変する今、業界に携わってきた私たちが強く感じていることは、時代のニーズにしなやかに対応していくことの重要性です。

そして、そのためには「放送以外の領域への積極的なチャレンジ」は欠かせません。

私たちABCフロンティアホールディングスグループは、これまで放送中心だったコンテンツ展開を様々なタッチポイントに拡大し、収益増に努めています。スマートフォン1台で何でも見られる時代。そして海外との距離がどんどん近づく時代。これからは「放送番組の二次利用」ではなく、「コンテンツの多面展開の一部が番組放送」という概念が一般的になることにも備えます。その上で創造集団としての自分たちがどうあるべきかを見据え、配信、イベント、海外など、事業展開できる領域をこれまで以上に拡大していきたいと考えています。

また、コンテンツ制作・展開のみならず、モノ、コト、サービスなど新領域でのビジネスの可能性も探りながら、朝日放送グループの“フロンティア集団”として挑戦を続け、活動の幅を広げていきます。

ABC FRONTIER
- ABCアニメーション
- ABCインターナショナル
- ABCライツビジネス

ABCフロンティアホールディングスグループは、ABCフロンティア、ABCアニメーション、ABCインターナショナル、ABCライツビジネスの4社で構成され、朝日放送（当時）が行っていた放送関連事業（アニメ、海外事業、配信セールス、ライセンス・物販等）を進化させるため、2016年7月に事業を開始しました。

ABCアニメーションは人気の「プリキュアシリーズ」に加え、提携するアニメ会社と共に話題作を制作し、世界中のファンに作品を届けています。ABCインターナショナルは成長著しいアジアなど海外の事業者にコンテンツを販売するほか、国内外の事業者と共に新規ビジネスの立ち上げなども進め、ABCライツビジネスは配信事業者などと共にドラマコンテンツなどの多方面化や、ライセンスビジネスなどを行っています。中間持株会社であるABCフロンティアホールディングスはこれら3社の経営管理を行うほか、コンテンツの二次利用に欠かせない著作権などの権利処理の効率的運用や、新規ビジネスの開発も手掛けています。

ABCラジオ 朝日放送ラジオ

ラジオ放送は、リスナー（聴取者）が受信機でリアルタイムに聴く時代から「音声コンテンツ」として聴く時代に入り、まさにその過渡期を迎えています。特に「radiko」の登場により日本中の番組を、パソコンやスマートフォンで、日本全国どこででもいつでも聴くことができる環境が整い、利便性が飛躍的に向上しました。

そんな中、朝日放送ラジオは、既存のリスナーを大切にしながらも、新たなリスナーの獲得をするため、「選択と集中」を行って、新しいラジオ番組のカタチを作り上げるべく、効率的でメリハリのある番組編成を実施しています。例えば2018年10月から若者目線で討論を交わす『リアルをぶつけろ！ハッシュタグZ』というSNSと連動した番組をスタートさせました。さらに、直接リスナーと触れ合うイベント*を開催するなど、ラジオ放送以外の新しいビジネスモデルの開発にも積極的に取り組んでいます。

*2019年9月開催イベント
「桑原征平 生前葬 ～甦生の儀～」

『リアルをぶつけろ！ハッシュタグZ』

名物番組『おはようパーソナリティ道上洋三です』は43年目

スカイA スカイ・エー

*スポーツ専門のCS（衛星）放送局

プロ野球阪神タイガース戦や、ゴルフ中継を中心に放送しています。独占放送の女子プロゴルフ「LPGA ステップ・アップ・ツアー」は毎年有名選手が出場し人気急上昇中です。

また、独自性を打ち出すべく話題のスポーツを放送。「スポーツクライミング」の中継は2020年のオリンピック種目に決定する以前から放送を開始し、2018年には、プロ化した「卓球Tリーグ」の中継、バブリーダンスで有名になった「日本高校ダンス部選手権」の中継を開始するなど、多彩なスポーツ番組の放送に取り組んでいます。さらに、番組の質の向上にも努めており、「衛星放送協会オリジナル番組アワード」で、冬の日本高校ダンス部選手権が番組部門（中継）の最優秀賞を受賞しました。多彩で良質なスポーツの取り組みが認められ、JALの機内視聴としてスポーツチャンネルでは唯一採用されています。

インターネット配信事業も2019年3月にスタートし、ゴルフ中継の有料配信サイト「スカイAゴルフLIVE」も契約者数を伸ばしています。

昨シーズン（2018年）、いち早く渋野日向子プロ出演レッスン番組を放送
『田中秀道のビッグステップゴルフ』

エー・ビー・シーメディアコム

＊通販事業・音楽著作権管理事業・ラジオ番組受託制作事業

収益の柱は、通販事業のテレビ通販で、売上・収益率ともに好調。さらなる拡大を目指し、バイヤーの増員やオリジナル商品企画の展開や交渉力強化を進めています。今後は、自社通販サイトのさらなる売上増も目指すほか、制作スタジオを開設し、制作コストの削減と新たな収入源の開拓を目指します。

テレビ通販番組『せのぶら本舗』などを制作

エー・ビー・シーリブラ

＊テレビ番組の企画・制作、映像の保管・貸出

『トリニクって何の肉!?』『朝だ！生です 旅サラダ』などの人気バラエティ、『おはようコールABC』『おはよう朝日土曜日です』などの情報ワイド番組、さらには高校野球などのスポーツコンテンツを制作している創造集団です。近年ではANN系列以外の番組やインターネット配信、映画製作にもフィールドを広げています。

『そんなコト考えた事なかったクイズ！トリニクって何の肉!?』などを制作

アイネックス

＊撮影、音声、照明、編集、CGなどを手掛ける総合技術プロダクション

バラエティから、スポーツ、ドキュメンタリーまで、様々なジャンルの番組制作に携わり、「技術のプロフェッショナル集団」として朝日放送グループを支えています。

グループ内のテレビ・ラジオ番組はもとより、近年ではその技術力を活かし、スポーツ動画配信サービスのDAZNなど他媒体へも進出。外部収益の獲得と、社員の経験値向上に努めています。

デジアサ

＊デジタルコンテンツ創造企業

高校野球や『M−1グランプリ』などに代表される番組連動コンテンツの制作・運用をはじめ、動画配信・ウェブサイト・有料モバイル事業・字幕・データ放送など、放送分野と情報通信分野のコンテンツにかかわる事業を総合的に行っています。今後はこれらの事業に加え、システム開発などITサービス分野にも力を入れ、取り組んでいきます。

総合コンテンツ事業グループへ加速させる新しい仲間が加わりました。

MASH マッシュ

イベントの企画・制作事業を展開。国内では、セールスプロモーション、国際会議、展示会、スポーツイベントやステージ演出のほか、グランフロント大阪や大阪城公園の管理運営などを手掛けています。また、1990年の「国際花と緑の博覧会」、2005年の「愛・地球博」をはじめ、海外での博覧会ではジャパンブースの運営に携わるなど、日本の魅力を発信し続けています。

マッシュのモットーは

「世の中を少しだけ楽しくしてみたい」。

マッシュが制作に携わっている「花いけバトル」が2018年のJACEイベントアワードで「最優秀賞 経済産業大臣賞（日本イベント大賞）」を受賞、体験型スポーツエンタテインメント「キメラゲームス」が2019年の同アワードで優秀賞を受賞するなど、その企画・制作力は高く評価されています。

会社設立から38年を経て、2019年から朝日放送グループに加わりました。

テレビやラジオの番組をはじめとする、グループ各社が持つIP（知的財産）を、マッシュがリアルイベント化することによって、マネタイズを加速することが期待されています。またMICE・博覧会事業を多数受託しているマッシュとグループ各社との連携により、2025年大阪・関西万博での朝日放送グループの関連事業展開が大きく広がるものと考えています。

大阪城1000人ヨガ

海外博覧会ジャパンブース

DLE ディー・エル・イー　ちゅらっぷす

［ちゅらっぷす：ゲームコンテンツの企画・開発・運営を行うディー・エル・イーのグループ会社］

社名の由来は「Dream Link Entertainment」（夢をつなぐエンタテインメント企業）。2014年に東証マザーズへ上場、2016年に東証一部に指定替えし、2019年に朝日放送グループに加わりました。

アニメ・キャラクターや映像コンテンツ、ゲームアプリなどのIPを開発・取得し、幅広い事業領域へサービスを提供する、「ファスト・エンタテインメント事業」を展開。代表的なキャラクターとしては、「秘密結社 鷹の爪」、「耐え子の日常」、「パンパカパンツ」、「貝社員」などがあるほか、保有IPを活用したマーケティングサービスや、スマートフォン向けデジタルコンテンツや映像コンテンツの制作、アーティストのプロデュースなど幅広くエンタテインメント事業を行っています。

朝日放送グループが「総合コンテンツ事業グループ」となることを目指す中、DLEはグループの放送外収益獲得強化における先鋒として、新たなコンテンツビジネスプロデュースの手法を積極的に開発し、「0→1」のIP開発と「1→10」のIP育成を行っていきます。そして、2019年10月から「耐え子の日常」を朝日放送テレビ他で放送するなどテレビをはじめとしたグループ各社との連携により、そうしたIPを「10→100」に拡大させます。

豊かな未来のため、安心・安全・快適な暮らしを提案します。

エー・ビー・シー開発株式会社
代表取締役社長
千原 邦義

暮らしの「提案」

当社が大切にしてまいりましたのは、経営理念の骨子である「豊かな未来のための安心・安全・快適な暮らしの提案」です。50年近い当社の歴史の中で、私たちのスタッフは、誰もが願う「より良い暮らし」のために何を提供することができるか、を追い続けてきました。

住宅展示場は、モデルホームを見ていただく場を提供するだけの事業ではありません。時の流れとともに、住まいに求められるものは変化し続けています。その変化を把握し、一歩先の暮らしのあり方を見つめ、適切に情報をご提供していく。ゆったりとした気持ちで、新しい暮らしの夢をふくらませながらモデルホームを見ていただく。そういう思いで、私たちは、花や緑を多く取り入れた展示場を「住宅公園」と呼んでいます。

広がる事業展開

「暮らしの提案」に取り組む中で、私たちの事業はより広い範囲を視野に入れてきました。

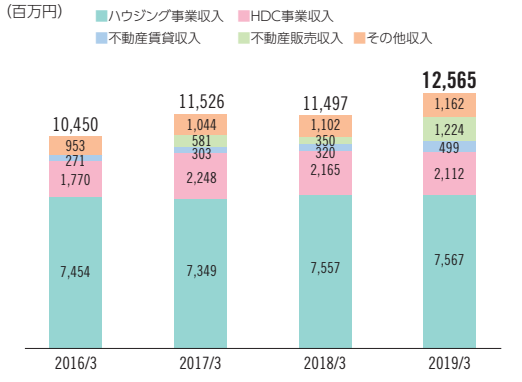
住まいを起点に、キッチン、インテリア、リフォーム等、暮らし全体をコーディネートする総合施設「ハウジング・デザイン・センター（HDC）」は、1994年の神戸を皮切りにグランフロント大阪、大名古屋ビルヂングと拠点を広げています。

生活を支える保険事業、メディア・グループの中で重要な役割を持つ広告代理業を加え、「暮らし」を広く捉えた事業を展開しています。

さらに、長年のノウハウを活かし、不動産事業への取り組みも始めています。

こういった総合的な取り組みが、当社の業績を安定的にかつ持続的に成長させてきました。

個別売上高



ハウジング事業

abcd ABC Development Corporation エー・ビー・シー開発

信頼のブランド「ABCハウジング」

当社の基幹事業は住宅展示場の企画・運営です。1966年に当時の朝日放送の先輩たちが日本で初めて住宅展示場をオープン。たちまち大人気を博し、1972年に当社が設立され住宅展示事業を継承しました。

以来、「ABCハウジング」というブランド名のもと、近畿圏16会場・首都圏7会場という日本最大級の住宅展示場ネットワークを企画・運営するまで成長してまいりました。ひとえに、来場されるお客様、そして出展いただくハウスメーカー各社様よりの信頼の賜物と深く感謝しております。

私たちを取り巻く「課題」

もちろん、大小様々な「課題」を認識しています。特に、家族の姿、家庭のあり方が大きく変化しつつある中で、また駅近・都心のマンション志向が強まる中で、「戸建て・注文住宅」の本質的な良さをどのようにお伝えしていくべきか。「住宅は実物を見るのが何より」ではあるものの、デジタル技術によってどのように新たな価値創造をすべきか。一方では、マンションにお住まいの方々の暮らしをさらに豊かにするお手伝いができないか。

そういった事業環境の変化に総力を挙げて対応していくことで、私たちのすべての事業はさらに進化し、より価値のある事業会社に成長していけるものと確信しています。

私たちの事業は、朝日放送グループの中で、少し「異質」に思えるかもしれません。でも、「より良い暮らし」は誰もが持つ普遍的な願いであり、そのために有益な情報をお伝えしていきたい、という「思い」は、グループ全体に共通しています。

パイオニア精神を大切に、新たな価値創造を続けるエー・ビー・シー開発の今後に、どうぞご期待ください。

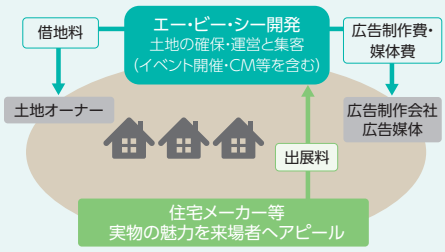
Q なぜ放送局が住宅展示場ビジネスを手掛けることに？

A 住宅展示場のビジネスモデルは、実は、テレビ・ラジオのビジネスモデルと非常に似ています。

テレビ・ラジオでは、面白い番組・良い番組（コンテンツ）を作って、視聴者・聴取者を集め、スポンサー各社には、そこに広告を流すことで、高い宣伝効果を得ていただく機会を提供しています。

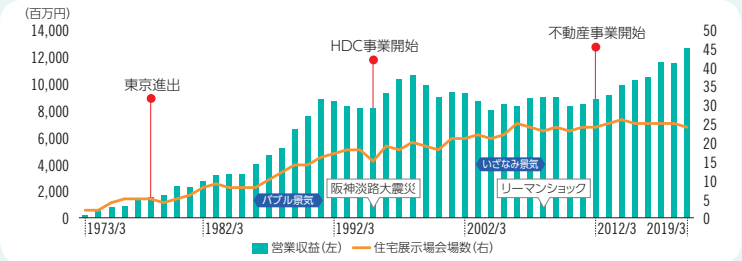
住宅展示場ビジネスも、良い場所を探して確保し、様々な企画を実施することで人を集め、そこでハウスメーカー各社に効率よく宣伝をしていただく機会を提供しています。

●住宅展示場のビジネスモデル



Q エー・ビー・シー開発が順調に業績を伸ばしている要因は？

A 業界のパイオニアとして、住宅展示場ビジネスにおいて高い信頼とシェアを得てまいりました。その信頼性と歴史があるからこそ、時代のニーズが大きく変化する中、新たに開始したHDC事業や賃貸・販売を含めた不動産事業で、順調に業績を伸ばすことができていると考えています。



創造集団を支える基盤

グループのコンテンツ制作を支える人材

すべてはコンテンツのために

朝日放送グループは、人々に愛され信頼されるコンテンツを生み出す多彩な人材の宝庫です。メディア環境には大きな変化の波が訪れています。その変化を一人ひとりがポジティブに捉え、新しいことに果敢に挑戦しながら進化しています。すべてはコンテンツのために。朝日放送グループは、グループ一丸となって新たなコンテンツを創出する、強力な創造集団です。

コンテンツを創出するクリエイティブ人材の一例(朝日放送グループ)

プロデューサー	ディレクター	記者	カメラマン	アナウンサー
172名	172名	33名	45名	37名

2019年6月現在

変化への対応力とチャレンジ精神を強化する取り組み

一歩先を読む力を身に付け、チャレンジ精神を強化する

放送業界を取り巻く環境が劇的に変化する中、当社グループが勝ち抜いていくための人材を継続的に育成しています。朝日放送テレビでは、未来を担う人材を育てるべく、社外研修制度を設けています。未知の世界に飛び出し、新たな経験と幅広い知識と技能を持ち帰り、社内に新たな革新と躍動をもたらすことを目的としています。

●近年の社外研修実績(朝日放送テレビ)

募集期	人数	内容	研修先	派遣期間
2011年度	3名	広告ビジネス研究	アメリカ(大学・広告代理店・テレビ局他)	2011年12月～2012年6月
		スマホアプリ開発力向上	アメリカ(アプリ開発等を手掛けるソフトウエア会社)	2011年9月～2012年3月
		IT分野の技術・ビジネスモデル研究	インド(IT専門ビジネススクール)	2012年6月～2013年4月
2012年度	—	採用なし		
2013年度	2名	デジタルコンテンツ連動番組制作等	アメリカ(大学・テレビ局他)	2013年7月～2014年7月
		災害対応の強化	国内(防災系研究所)	2014年5月～2015年4月
2014年度	1名	ローカルから世界への発信のノウハウ・宣伝手法を学ぶ	国内(イベント企画・メディア運営会社)	2014年12月～2015年11月
2015年度	2名	著作権と商標権を学ぶ	国内(特許事務所)	2015年10月～2016年1月
		動画コンテンツのビジネス展開	イギリス(大学)	2016年8月～2017年9月
2016年度	1名	動画広告事業のノウハウを習得	国内(インターネット広告会社)	2017年6月～2018年5月
2017年度	1名	東南アジアのコンテンツ制作・ビジネスを学ぶ	ベトナム(テレビ番組制作会社)	2018年6月～2019年5月
2018年度	1名	データサイエンティストとしての基礎スキルを学ぶ	国内(市場調査会社)	2019年6月～2020年5月(予定)

多様な人材の活躍を推進し、多彩な創造的人材を創出する取り組み

COLORFUL化(多様性)を推進し、創造集団の基盤を作る

当社グループは、様々なコンテンツやサービスを通じて、地域社会と文化の向上に貢献するため、性別、年齢、国籍、宗教、ライフステージ、障がいの有無、性的指向などにかかわらず、一人ひとりが尊重され認め合える職場環境をつくり、十人十色に多彩な能力を発揮できる企業を目指します。

女性活躍推進

女性の従業員は、人数、割合ともに上昇傾向にあります。特に女性管理職については、1986年の男女雇用機会均等法施行前には、女性社員を定期的に採用していなかったため、現時点では多くはありませんが、今後、増加する見込みです。

●年代別女性従業員比率(朝日放送テレビ)

	20代	30代	40代	50代	60代	計
女性	34	26	53	36	2	151
全体	94	119	250	219	30	712
比率	36.2%	21.8%	21.2%	16.4%	6.7%	21.2%

(2019年3月現在)

●女性管理職人数・比率(朝日放送テレビ)

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
女性管理職人数	5	5	5	7	8
管理職人数	158	157	146	174	164
女性管理職比率	3.2%	3.2%	3.4%	4.0%	4.9%

*グループ全体での女性管理職人数は24名(11.2%)です。(2019年5月末現在)

ワークライフバランス

●育児休業取得者数(朝日放送テレビ)

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
男性	0	0	1	0	0
女性	3	6	5	6	2
全体	3	6	6	6	2

●育児時短取得者数(朝日放送テレビ)

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
男性	0	2	2	2	2
女性	18	18	16	18	20
全体	18	20	18	20	22

CSRの取り組み

朝日放送グループCSR
https://corp.asahi.co.jp/ja/csr/

CSR（企業の社会的責任）の取り組み

朝日放送グループCSRの基本的考え方について

「朝日放送グループCSR方針」は、「ABCグループの事業=CSRそのもの」との考えのもと、これまで当社グループの各社が取り組んできた様々な事業活動の中にあるCSR事例を再確認し、さらに発展させていこうというものです。当社グループで働く一人ひとりが、それぞれの事業活動を見つめなおし、より一層自らの業務に自信と誇りを持って取り組むことが、当社グループの持続的成長と社会への貢献に結びついていくと考えています。

朝日放送グループCSR基本方針

私たち朝日放送グループは、様々なコンテンツを通じて明日の生活を
より幸せで豊かにするため、進化を続けます

行動指針

明日の大人たちへ…
メディアとしての責任を果たし、子どもたちへより良い社会を手渡します

明日の暮らしへ…
地球環境と人の営みを大切にし、命と暮らしを守る情報を届けます

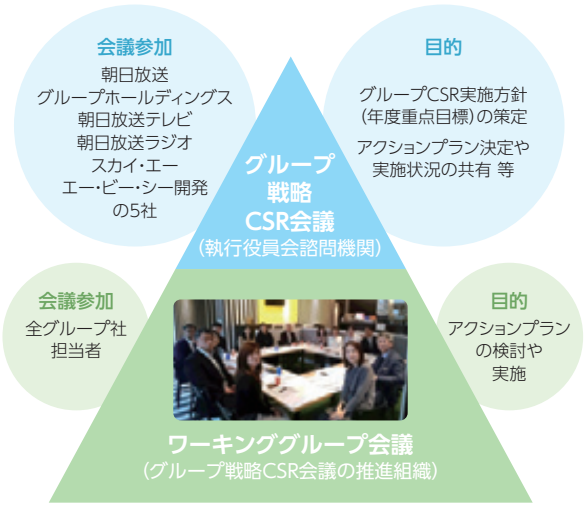
明日の文化へ…
歴史ある関西の文化を支え、さらに豊かな文化を育み続けます

CSR方針と行動指針について

「朝日放送グループCSR方針」の改定において大切にしたのは、“ABCが社会から求められる要素は一体何だろうか?”ということでした。浮かび上がったキーワードは「子ども」「環境とくらし」「文化」。今後、当社グループのCSRとして優先的に取り組む重要課題をこの3項目に絞り込み、そこに寄せる考えを【朝日放送グループCSR基本方針】と【行動指針】としてまとめました。

CSR推進体制について

「朝日放送グループCSR方針」の改定を受けて、2018年秋、CSR担当取締役を議長とする「朝日放送グループ戦略CSR会議」を設置しました。この会議は、グループCSR方針に基づいて当社グループのCSR事業をさらに推進するためのもので、同時に、グループ各社各現場からアイデアを募り様々な取り組みや展開を行うための「CSRワーキンググループ会議」も設置しました。これら2つのグループ会議によって年度ごとに当社グループが重点的に取り組む年度重点目標や、具体的なアクションプランの検討、実施を進めていきます。



メディアとしての責任を果たし、子どもたちへより良い社会を手渡す取り組み

少子高齢化や情報社会の進展、複雑化など子どもたちを取り巻く環境が大きく変化しています。

当社グループでは、ニュースやドキュメンタリーをはじめ、各種放送番組を通じて、社会が抱える様々な課題を分かりやすく伝えるとともに、社会環境の変化に対応する活動に積極的に取り組んでいます。

また、学校教育現場や地域と連携し、出前授業*や社内授業を通じた「キャリア教育」や「メディア・リテラシー教育」の充実を図っています。

*出前授業：ディレクター、報道記者、アナウンサー等、朝日放送グループの社員が中心になって情報学習等の授業を行う取り組み

地球環境と人の営みを大切にしながら、命と暮らしを守る情報を届ける取り組み

近年、様々な自然災害が頻発しています。当社グループでは、災害発生時に迅速な報道を行うことはもとより、過去の災害などの知見を活用して防災・減災に役立つ啓発活動にも取り組んでいます。

また、ゴミ削減や廃棄物のリサイクル促進、AMラジオ送信所における太陽光発電事業など、地球環境保全に貢献するとともに、自然やみどりに親しむイベントなどを通じて自然環境保全についての啓発活動にも努めています。

歴史ある関西の文化を支え、さらに豊かな文化を育み続ける取り組み

関西には歴史ある有形無形の文化財や世界遺産が数多くあります。

当社グループは、放送番組や事業イベントなどの様々なコンテンツを通じて、これらを国内外に広く伝えることで関西の文化を支える一端を担っています。

また、関西が誇るお笑い・芸能文化をはじめ、スポーツ健康文化や、演劇・アニメーションほか各種エンタテインメントなど、生活に喜びと豊かさを与える様々な活動の振興にも取り組んでいます。

朝日放送信条

一、平和と自由の精神を貫き、地域社会と文化の向上につくす。
一、進歩と寛容の理念により、品位と責任を重んじ、社会の信頼にこたえる。
一、報道と評論は常に中正な立場に立って、真実を正しく敏速に伝える。
一、番組は良識と知性を高めつつ、楽しさとやすらぎを与える。
一、広告は誇張を排し、清新な創意によって産業の発展を期する。

1966年に当時の朝日放送が設けた基本的なクレド（信条）でありプリンシプル（原則）です。現在でも、朝日放送グループの根幹をなす企業理念であり、グループの各社は、この5つの信条に基づいて事業を行っています。

視聴者・聴取者への責任

法令等の遵守

朝日放送テレビ、朝日放送ラジオでは、放送法や電波法をはじめとする関係諸法令、日本民間放送連盟の放送基準とともに、両社がそれぞれに設けた放送の基本原則と番組基準、広告基準に基づいて放送を行っています。また、CS放送局であるスカイAでは上記に加えて衛星放送協会の放送基準にも準拠して放送しています。

番組審議会

朝日放送テレビ、朝日放送ラジオ、スカイAでは、放送法に則り、放送番組の適正を図るため、「番組審議会」を設置しています。審議会委員は、大学教授、弁護士、歌人、主婦など、多種多様な立場の方々で構成されています。また、朝日放送テレビ・ラジオでは、審議の概要を放送番組およびウェブサイトで公表しています。

朝日放送テレビ
https://corp.asahi.co.jp/ja/tv/objective/commission2.html

朝日放送ラジオ
https://corp.asahi.co.jp/ja/radio/objective/commission2.html

放送番組検討会議

当社グループでは、テレビ、ラジオの番組等における放送倫理上の問題、とりわけ人権問題や、虚偽、ねつ造等の問題を未然に防ぐことを目的として、「放送番組検討会議」を設置しています。毎週開かれる「放送番組検討作業部会」とともに、適正な放送を続けるための重要な会議として位置づけています。

CM考査

広告は真実かつ視聴者に役立つものであるよう細心の注意を払うという考えの下、広告主の業態（サービス内容）とCM表現を精査しています。

取引先への責任

広告主との取引

朝日放送テレビ、朝日放送ラジオ、スカイAでは、放送時間を広告主に提供し、広告主は購入した放送時間でCMを放送することで、消費者である視聴者・聴取者の方々に自社の商品や企業自体をPRしています。

広告主の皆さまに対しては、視聴者・聴取者の方々に強く共感していただける番組を提供するとともに、そのニーズに応じた放送をするよう心掛けています。また、CM枠の放送については、仲介する広告代理店と協力しつつ、膨大なCMを事故なく適切に放送できるよう日夜努力しています。（特に朝日放送テレビでは2017年4月以降、CM放送の連続無事故記録を更新中です。2019年9月末現在）

制作会社、その他の各種協力会社との取引

テレビ・ラジオの番組の多くは、制作会社・各種協力会社の協力を得て制作されています。

当社グループ各社は、下請代金支払遅延等防止法等の諸法令を遵守するとともに、優越的な地位を濫用した行為をすることのないよう強く戒め、発注先や商品、サービスの選定については、組織的、合理的に決定するよう努める一方、新規取引先の開拓や既存の取引先に対する取引条件に関しても、絶えず向上を図っています。（特に、朝日放送グループホールディングス、朝日放送テレビ、朝日放送ラジオでは、番組制作発注の自主基準として「外注・購買管理規定」を定めています。）

従業員への責任

労働組合との対話

当社グループでは、朝日放送テレビなど事業会社4社に、

労働組合とその支部があり、各組合はいずれも自由に加入、脱退できるオープンショップ制を採用しています。

会社と労働組合は、良好な関係のもと、団体交渉や労使協議会を通じて、建設的な意見交換や議論をしています。

働き方改革について

当社グループでは、長時間労働等の是正が、従業員の健康を守り、ワークライフバランスを充実させる重要な課題と考えています。「すべてはコンテンツのために」というテーマのもと、時に、ものづくりの現場では、長時間の取材や編集等が避けられないこともありますが、時間外労働・休日労働に関する協定(いわゆる36協定)を遵守することはもちろん、業務のたな卸しや人員の再配置、業務の効率化を進める各種デジタル機器の配備等により、全社の時間外労働は着実に減少しています。また朝日放送テレビでは、多様化する働き方に対応できるよう配偶者の転勤などの際に適用できる「配偶者同行休職制度」を新設したほか、「兼業・副業のガイドライン」を策定しました。

私たちはこうした取り組みによって、単なる労働時間の抑制ではなく、より良い創造集団を生み出す企業文化、風土の醸成を目指しています。

株主・投資家への責任

当社(朝日放送グループホールディングス株式会社)は、株主・投資家の皆さまは、当社グループのサポーターであり、「ABCファン」であると認識し、コミュニケーションを充実させ、当社グループへの理解を深めていただくことに努めています。

株主総会での取り組み

当社は、最高意思決定機関である株主総会において、株主の皆さまとの建設的な対話がなされ、株主の権利行使が適正に確保されるよう、法令等で定められた事項に加えて、様々な施策を検討し実行しています。

●日程

より多くの株主の皆さまが出席できるよう、第一集中日を避けて設定しています。(第92回定時株主総会は、2019年6月20日(木)に開催しました。)

●場所

株主の皆さまに放送局の現場を見ていただけるよう、本社建物内のテレビスタジオを会場としています。

●招集通知

早期発送に努めています。また、発送より前に東証と当社のウェブサイトに掲載しています。

また、取締役候補者の顔写真など、法令等で定められた事項以外の情報も掲載しています。(第92回定時株主総会では、法定期日の3営業日前に当たる6月3日に発送し、さかのぼって5月24日に東証と当社のウェブサイトに掲載しました。)

●インターネットによる電子行使

2003年から電磁的方法による議決権行使制度(インターネットによる電子行使)を導入しています。

●英文開示

招集通知と添付する参考書類のサマリーを英訳して東証に開示するとともに当社のウェブサイトにも掲載しています。

機関投資家・アナリストとの対話

当社は、機関投資家・アナリスト向けに決算説明会を開催(東京で年2回)するとともに、四半期ごとの決算発表前3週間のサイレント期間を除いて随時、個別面談を実施しています。面談や説明会等を通じて、寄せられた意見や提案については、記録・保存し、随時、代表取締役、IR委員会、執行役員会、グループ報告会等に報告し、今後の経営計画やIR活動方針に反映させています。

情報公開の取り組み

当社は、グループの現状や業績とともに、経営方針や成長戦略を、公平に、正確に、かつ分かりやすくお伝えすることを大原則とするIR・情報開示方針を設けています。その中で、法令等に基づく開示を適時適切に行うとともに、法令等に基づく関示以外の事項についても積極的に公表することを定めています。

IR・情報開示方針
https://corp.asahi.co.jp/ja/ir/policy.html

地域社会への取り組み

CSRの取り組み P28-29

CSR活動方針
https://corp.asahi.co.jp/ja/csr/

コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンスの基本的な考え方

当社（朝日放送グループホールディングス株式会社）は、東京証券取引所のコーポレートガバナンス・コードを尊重し、株主の権利確保や、様々なステークホルダーとの協働が適切に実行されるよう、環境整備を進めています。

放送事業を中核とした当社グループは、高い公共性と社会的責任を強く自覚し、放送法をはじめとする各関係法令を遵守しています。市民生活の保全と発展に寄与する情報発信を継続できる経営基盤の維持を前提に、株主、視聴者、聴取者、広告主、取引先、従業員、地域社会など多様なステークホルダーと良好な関係を築き、その期待に応えるべく、企業価値の向上に努めます。

その上で、企業価値向上への重要な課題（マテリアリティ）に真摯に取り組み、改革への道筋を見定めることが持続的な成長につながるとの認識から、当社のコーポレートガバナンスには当社独自の考え方も盛り込み、内容の充実を目指しています。

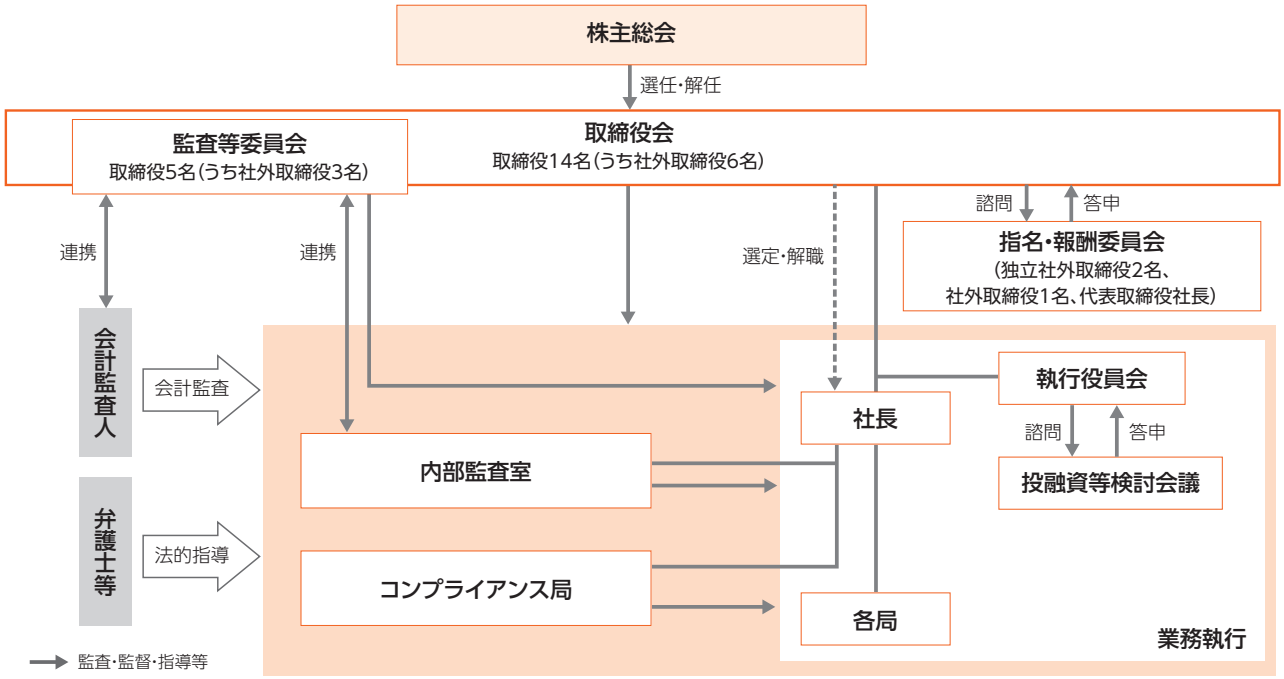
当社は、コーポレートガバナンスの充実のため、以下の事項に取り組みます。

- 株主の権利と平等性の確保
- 積極的な情報開示と株主・投資家との対話の促進
- 社会貢献と多様性の推進
- 取締役等の機能強化
- 内部統制システムの整備と実効性のある運用

コーポレートガバナンス強化に向けた近年の取り組み

2015年11月	コーポレートガバナンス方針を発表
2018年4月	ホールディングス体制へ移行
2018年6月	監査等委員会設置会社へ移行
2018年6月	譲渡制限付株式報酬を導入
2019年4月	執行役員制度を導入
2019年6月	指名・報酬委員会を設置

●当社のコーポレートガバナンス体制



コーポレートガバナンス体制の概要

当社は、コーポレートガバナンスのための機関設計として、監査等委員会設置会社を選択しています。監査等委員会は、常勤監査等委員2名と独立性のある社外監査等委員3名で構成し、社外監査等委員の各氏はいずれも大手企業等の代表取締役を現在もしくは過去に務める中で、財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。

当社は、監督機能と業務執行機能を明確に分離し、コーポレートガバナンスを強化するとともに、経営に関する迅速な意思決定と透明性の確保を目的として、2019年4月1日に執行役員制度を導入しました。業務執行役員で構成する執行役員会は月2回程度の開催で、事業戦略や経営課題、財務にかかる重要事項の協議等を行っています。

取締役会

①取締役会の構成

当社の取締役会は、放送事業を中心とする当社グループの経営に関する管理・監督を、健全かつ適切に遂行できる知識と経験を有し、実践的な見識と成熟した判断能力、および国際性を有する多様な業務執行取締役、それに豊富な企業経営の経験・知見、国際性を備えた多様な社外取締役によって構成しています。

取締役の3分の1以上は社外取締役で構成し、うち複数名は独立社外取締役とすることを定めています。2019年7月末現在の取締役会の構成は、取締役14名のうち、社外取締役が6名で、3分の1以上を占めています。

②取締役の選任の手続き

取締役候補者の選定に当たっては、取締役の選任方針、適格性を踏まえ、当該候補者の経歴、知見、実績、評価等と、取締役会全体の構成を考慮して、代表取締役社長が提案するものとし、任意に設置した指名・報酬委員会への諮問・答申を経て、取締役会が決議します。

当社グループは、公共性が高く社会的な責任を伴う放送事業が主要事業であるため、取締役候補者は高い倫理観を持つことが必須です。

取締役候補者の個々の選定理由は、株主総会の招集通知に掲載する「参考書類」に記載しています。

③独立社外取締役

当社は、社外取締役の独立性に関する基準を定め、その基準にかなう社外取締役を選任しています。2019年7月末現在、当社の独立社外取締役は4名です。

【独立性の判断基準】

以下の(1)～(3)のいずれかに該当する場合、独立社外取締役とは判断しません。

(1)本人が、現在または過去10年間において、以下に該当する者

- ▼当社グループ[注1]の業務執行取締役もしくは重要な使用人[注2]が役員に就任している会社の業務執行取締役および執行役ならびに重要な使用人
- ▼当社の議決権の10%以上を有する大株主またはその業務執行取締役および執行役ならびに重要な使用人
- ▼当社グループを主要な取引先とする会社[注3]および当該会社の親会社もしくは重要な子会社の業務執行取締役および執行役ならびに重要な使用人
- ▼当社グループの主要な取引先である会社[注4]および当該会社の親会社もしくは重要な子会社の業務執行取締役および執行役ならびに重要な使用人
- ▼当社グループから役員報酬以外に年間1,000万円相当以上の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう）
- ▼当社グループから年間1,000万円以上の寄付または助成を受けている団体の理事もしくは重要な業務執行者
- ▼当社の子会社が属するテレビネットワーク系列に加盟する会社の業務執行取締役および執行役ならびに重要な使用人

コーポレートガバナンス

(2)配偶者または二親等内の親族が、現在、以下に該当する者

▼当社またはその子会社の業務執行取締役もしくは重要な使用人

▼(1)のいずれかに該当する者

(3)そのほか、当社の一般株主全体との間で、恒常的に実質的な利益相反が生じるおそれのある者

注1:当社グループとは、当社と、当社のグループ会社経営管理規則に定める当社の子会社および関連会社のうち当社との関係が特に重要と認められる会社をいう。

注2:重要な使用人とは、概ね部長以上をいう。

注3:当社グループを主要な取引先とする会社とは、直近事業年度において、当該会社の年間連結売上高の2%以上の支払いを当社グループから受けた会社をいう。

注4:当社グループの主要な取引先である会社とは、直近事業年度において、当社の年間連結売上高の2%以上の支払いを当社グループに行った会社、直近事業年度末における当社の連結総資産の2%以上の額を当社グループに融資している会社をいう。

取締役の報酬

①報酬に関する方針

1. 取締役の報酬の設計

当社は、株主からの負託に応えるべく、優れた人材の確保・維持が重要であることを考慮し、それぞれの職責に見合った報酬体系・報酬水準を定めています。

業務執行取締役の年額報酬は、基本報酬、業績手当、役位手当および代表手当からなり、それぞれ算定基準を定めています。基本報酬および役位手当は、金銭報酬および株式報酬で構成し、その他の手当は金銭報酬のみで構成しています。業務執行取締役の賞与は、グループ連結経常利益が計上されることを条件として、前事業年度の業績に応じて年1回、支給することとしています。

社外取締役および監査等委員である取締役の報酬は、業務執行から独立した立場にあることに鑑み、業績により変動する要素を排除して、年額報酬のみとしています。

2. 中長期的なインセンティブとしての譲渡制限付株式報酬

当社は、株価に対して株主と利害を共有し、企業価値の持続的な向上を目指す中長期的なインセンティブとするため、業務執行取締役に対し、年額5億円を限度額とする金銭報酬とは別に、取締役会決議により、金銭報酬債権として年額8,000万円以内で譲渡制限付株式を付与し、在任期間中は売却等できないものとしています。

②報酬額の決定手続き

取締役(監査等委員である取締役を除く)の報酬等の額については、2018年6月21日に開催の第91回定時株主総会で決議された限度額(年額5億円。うち社外取締役分は5,000万円以内)の範囲内で、取締役会で決議することとしています。

取締役報酬の基本設計は、取締役会が、指名・報酬委員会への諮問・答申を経て決議します。取締役会は基本設計に則り、会社の業績と業務執行取締役の業績評価などを考慮することを条件として、各取締役の報酬額の決定を代表取締役に一任することができるとしています。

監査等委員の報酬の額については、2018年6月21日に開催の第91回定時株主総会で決議された報酬限度額(年額1億1,000万円。うち社外監査等委員分は年額3,000万円以内)の範囲内で監査等委員会の協議によって決定することにしています。

指名・報酬委員会

当社は、取締役会の諮問機関として、2019年6月に任意の指名・報酬委員会を設置しました。取締役の指名および報酬の決定の際、手続きに透明性と客観性を持たせ、コーポレートガバナンスの充実を図る目的です。

委員会は委員3名以上で、うち過半数は社外取締役(独立社外取締役を含む)で構成する、と定めています。2019年6月の設置時点での委員は4名で、内訳は社内取締役1名、社外取締役3名です。同年8月2日に初会合を開き、代表取締役が、後継者育成計画や育成状況、取締役の報酬の基本設計などを説明しました。

委員会は年に数回開催し、代表取締役社長の選解任、取締役候補者案等について、社外取締役の関与・助言を得て答申します。

取締役会の実効性評価

コーポレートガバナンス強化に向けた取り組みの一環として、当社は、取締役会全体の実効性に関し、監査等委員会によるモニタリングを行うとともに、毎年、取締役全員を対象に、前期の取締役会についてのアンケートと意見ヒアリングを実施して、自己評価を行っています。

2018年度の取締役会については、概ね適切な運営であると自己評価した結果を得ました。今後、より取締役会の機能性を向上させるため、重要な案件に対する審議時間を十分に確保するなど、立案・検討段階からなお一層、議論が充実するよう工夫いたします。

経営の最高責任者の選解任と後継者の育成

当社は、代表取締役社長を経営の最高責任者としています。当社グループの主力である放送事業には、公共性と社会的責任が強く求められ、かつ当社グループの発展には創造性も必要です。また、取締役会による人物評価が適切に実行できるよう、代表取締役社長は当社グループの業務執行経験のある取締役の中から、育成・選任します。

選任に当たっては、任意に設置した指名・報酬委員会が、経営理念、経営計画等を踏まえた選任理由を検討した上で、透明性、客観性のある審議と答申を行った後、取締役会が決議することとしています。

代表取締役社長の業績評価は、会社の業績および職務執行の状況等を踏まえて、毎年、指名・報酬委員会が行います。任期途中で、会社の業績等を踏まえ、経営の最高責任者としてふさわしくないと指名・報酬委員会が判断し、解任を答申した場合、もしくは代表取締役社長が辞職を申し出た場合は、取締役会の決議を経て、代表取締役社長の職を解きます。

経営の最高責任者の後継者については、指名・報酬委員会の諮問・答申を経て策定した要件や育成プラン、育成状況のモニタリング等を踏まえて、取締役会が、十分な時間と資源を使って育成します。

他社株式の保有

当社は、株価の値上がりや配当収益を期待する純投資目的においては、株式を所有しない方針です。ただし、事業における取引関係や、地域および放送の発展に向けた協力関係の構築、維持など、純投資以外の目的で株式を取得し、保有することは否定しません。

いわゆる政策保有株式を新たに取得する場合は、コーポレートガバナンス・コードの原則を踏まえ、執行役員会の諮問機関である投融資等検討会議において、その目的、意義、リスクに加え、得られる便益や効果が資本コストに見合っているかを十分に検討した上で、執行役員会で承認することにしています。

保有を継続する際も同様に、毎年、投融資等検討会議で当該会社の経営状況や当社との関係性、保有継続の妥当性を検討し、取締役会に報告しています。妥当性が認められない政策保有株式は、相手先企業との必要十分な対話を経た上で、執行役員会の承認を得て売却します。

＊特定投資株式の保有目的、保有効果、株式数の増減理由等については、2019年6月21日提出の有価証券報告書に記載の通りです。

有価証券報告書 2019年3月期（第92期） 株式の保有状況 P.36-37
https://corp.asahi.co.jp/ja/ir/library/securities.html

役員の紹介(2019年7月末現在)

指名・報酬委員*

代表取締役社長
全般統括、内部監査 担当

沖中 進

在任年数　8年
所有する当社株式　70,742株

1978年4月　朝日放送株式会社(現 朝日放送グループホールディングス株式会社)入社
2005年4月　当社経理局長
2011年6月　当社取締役 経営戦略室長委嘱
2014年4月　当社常務取締役
2017年6月　当社常務取締役 総合ビジネス、海外ビジネス、リバーデッキ活性化担当 経営戦略、関連事業担当補佐
2018年4月　当社代表取締役社長 全般統括、経営戦略、ビジネス開発、内部監査担当
朝日放送テレビ株式会社非常勤取締役(現任)
2018年6月　株式会社テレビ朝日ホールディングス社外取締役(現任) 株式会社テレビ朝日取締役(現任)
2019年4月　当社代表取締役社長 全般統括、内部監査担当(現任)

取締役常務執行役員
ハウジング事業 担当

千原 邦義

在任年数　4年(通算)
所有する当社株式　31,821株

1979年4月　朝日放送株式会社(現 朝日放送グループホールディングス株式会社)入社
2009年4月　当社技術局長
2013年6月　当社取締役 技術局長委嘱
2014年1月　当社取締役
2014年4月　当社取締役 技術・ラジオ担当 BCP担当補佐
2018年3月　当社取締役 退任
2018年4月　朝日放送テレビ株式会社常務取締役
2019年4月　当社常務執行役員
エー・ビー・シー開発株式会社代表取締役社長(現任)
2019年6月　当社取締役常務執行役員 ハウジング事業担当(現任)

執行役員
経営戦略 担当、経営戦略局長委嘱

井上 隆史

在任年数　0年
所有する当社株式　5,625株

1985年4月　朝日放送株式会社(現 朝日放送グループホールディングス株式会社)入社
2010年4月　当社編成本部報道局ニュース情報センター長
2012年4月　当社報道局付局長補佐同等・出向休職
(株式会社朝日新聞社大阪本社)
2014年6月　当社広報局広報部長
2016年1月　当社経営戦略室長
2018年4月　当社経営戦略局長(現任)
2019年4月　当社執行役員 経営戦略担当(現任)

代表取締役副社長
テレビ放送事業 担当

山本 晋也

在任年数　8年
所有する当社株式　47,186株

1979年4月　朝日放送株式会社(現 朝日放送グループホールディングス株式会社)入社
2006年4月　当社編成本部編成局長
2010年4月　当社総合ビジネス局長
2011年6月　当社取締役 総合ビジネス局長委嘱
2014年4月　当社常務取締役
2017年6月　当社常務取締役 経理、経営戦略、関連事業担当
2018年4月　当社代表取締役副社長 経理担当 経営戦略担当補佐(テレビ事業担当)
朝日放送テレビ株式会社代表取締役社長(現任)
2018年6月　当社代表取締役副社長 経営戦略担当補佐(テレビ事業担当)
2019年4月　当社代表取締役副社長 テレビ放送事業担当(現任)

取締役執行役員
総務・IR、人事 担当

安田 卓生

在任年数　2年
所有する当社株式　12,736株

1984年4月　朝日放送株式会社(現 朝日放送グループホールディングス株式会社)入社
2014年1月　当社総務局長
2017年6月　当社取締役 人事、労政、総務、IR、BCP担当 リバーデッキ活性化担当補佐
2018年4月　当社取締役 総務・IR、人事担当
朝日放送テレビ株式会社取締役(現任)
2018年6月　北陸朝日放送株式会社社外取締役(現任)
2019年4月　当社取締役執行役員 総務・IR、人事担当(現任)

執行役員
ビジネス開発 担当

小濵 直人

在任年数　0年
所有する当社株式　5,625株

1989年4月　ソロモンブラザーズアジア証券会社東京支店 投資銀行部門M&Aグループ入社
1998年8月　クレディスイスファーストボストン証券会社ディレクター M&A部門ヘッド
2002年11月　日本産業パートナーズ マネージングディレクター
2005年1月　オリンパスキャピタル 在日代表
2007年6月　京都きもの友禅株式会社取締役
2010年6月　同社代表取締役社長
2011年6月　株式会社オフィス小浜設立、代表取締役
2018年4月　当社役員待遇
2018年6月　当社ビジネス開発局長
2019年4月　当社執行役員 ビジネス開発担当(現任)

取締役常務執行役員
コンプライアンス・広報 担当 内部監査 担当補佐

緒方 謙

在任年数　5年
所有する当社株式　23,421株

1980年4月　株式会社朝日新聞社入社
2011年6月　同社大阪本社代表室長
2014年6月　朝日放送株式会社(現 朝日放送グループホールディングス株式会社)取締役
2016年4月　当社取締役 コンプライアンス、広報、業務棚卸担当 内部監査担当補佐
2018年4月　当社常務取締役 コンプライアンス・広報担当 内部監査担当補佐
朝日放送テレビ株式会社常務取締役(現任)
2019年4月　当社取締役常務執行役員 コンプライアンス・広報担当 内部監査担当補佐(現任)

取締役執行役員
経理 担当

角田 正人

在任年数　1年
所有する当社株式　11,488株

1982年4月　朝日放送株式会社(現 朝日放送グループホールディングス株式会社)入社
2011年6月　当社経理局長
2018年4月　朝日放送テレビ株式会社取締役(現任)
2018年6月　当社取締役 経理、経営戦略担当補佐
2019年4月　当社取締役執行役員 経理担当(現任)

社外
独立役員
指名・報酬委員*

社外取締役

尾崎 裕

在任年数　8年
所有する当社株式　0株

1972年5月　大阪瓦斯株式会社入社
2002年6月　同社取締役
2005年6月　同社常務取締役
2008年4月　同社代表取締役、取締役社長
2009年6月　同社代表取締役社長、社長執行役員
2011年6月　朝日放送株式会社（現 朝日放送グループホールディングス株式会社）取締役（現任）
2015年4月　大阪瓦斯株式会社代表取締役会長（現任）
2015年12月　大阪商工会議所会頭（現任）
2019年6月　塩野義製薬株式会社 社外取締役（現任）

社外
指名・報酬委員*

社外取締役

藤井 龍也

在任年数　1年
所有する当社株式　0株

1984年4月　株式会社朝日新聞社入社
2009年4月　同社広告政策室長
2012年6月　同社取締役経営企画・出版事業担当兼社長室長
2017年6月　同社常務取締役メディアビジネス担当
2018年6月　同社常務取締役大阪本社代表（現任）
当社取締役（現任）
株式会社広島ホームテレビ社外取締役（現任）
2018年7月　関西プレスクラブ理事長（現任）

社外

社外取締役

亀山 慶二

在任年数　0年
所有する当社株式　0株

1982年4月　全国朝日放送株式会社
（現 株式会社テレビ朝日ホールディングス）入社
2005年6月　同社編成制作局長
2009年6月　同社コンテンツビジネス局長
2010年6月　同社取締役（現任）
2014年4月　株式会社テレビ朝日取締役
2014年6月　同社常務取締役
2016年6月　株式会社ビーエス朝日監査役
2017年6月　株式会社テレビ朝日専務取締役
東映アニメーション株式会社 社外取締役（現任）
2019年6月　株式会社テレビ朝日代表取締役社長・COO（現任）
当社取締役（現任）

監査等委員

取締役

菅野 公一郎

在任年数　4年（通算）
所有する当社株式　5,500株

1979年4月　朝日放送株式会社（現 朝日放送グループホールディングス株式会社）入社
2005年4月　当社経理局経理センター長
2007年4月　当社人事局長
2012年2月　当社人事局付局長同等
株式会社エー・ビー・シー興産出向
2012年6月　同社代表取締役社長
2015年6月　当社監査役
2018年4月　朝日放送テレビ株式会社監査役（現任）
2018年6月　当社取締役（常勤監査等委員）（現任）

監査等委員

取締役

小倉 一彦

在任年数　2年（社外取締役1年を含む）
所有する当社株式　0株

1983年4月　株式会社朝日新聞社入社
2013年4月　同社経営企画室室長
2014年12月　同社取締役東京本社代表/管理・労務・WLB/コンプライアンス担当
2017年6月　同社取締役大阪本社代表
朝日放送株式会社（現 朝日放送グループホールディングス株式会社）社外取締役
2018年6月　当社取締役（常勤監査等委員）（現任）
朝日放送テレビ株式会社監査役（現任）

監査等委員
社外
独立役員

社外取締役

加藤 好文

在任年数　3年（通算）
所有する当社株式　0株

1975年4月　京阪電気鉄道株式会社
（現 京阪ホールディングス株式会社）入社
2005年6月　同社取締役
2007年6月　同社取締役常務執行役員
2011年6月　同社代表取締役社長 CEO兼COO執行役員社長
2016年4月　京阪電気鉄道株式会社代表取締役社長
2016年6月　朝日放送株式会社（現 朝日放送グループホールディングス株式会社）監査役
2017年6月　京阪電気鉄道株式会社代表取締役会長（現任）
2018年6月　当社取締役（監査等委員）（現任）
2019年6月　京阪ホールディングス株式会社
代表取締役会長CEO取締役会議長（現任）

監査等委員
社外
独立役員
指名・報酬委員*

社外取締役

米田 道生

在任年数　1年
所有する当社株式　0株

1973年4月　日本銀行入行
1995年7月　同行秋田支店長
1998年5月　同行札幌支店長
2000年4月　大阪証券取引所常務理事
2001年4月　株式会社大阪証券取引所常務取締役
2003年12月　同社代表取締役社長
2013年1月　株式会社日本取引所グループ取締役兼代表執行役グループCOO
株式会社東京証券取引所取締役
2015年6月　株式会社整理回収機構社外監査役
2016年6月　川崎重工業株式会社社外取締役（現任）
2018年6月　住友化学株式会社社外監査役（現任）
当社取締役（監査等委員）（現任）

監査等委員
社外
独立役員

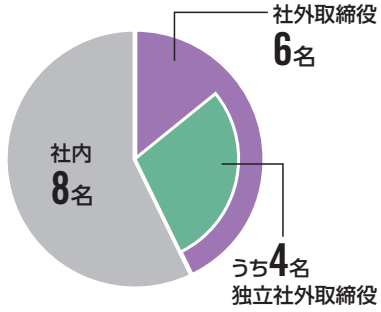
社外取締役

黒田 章裕

在任年数　1年
所有する当社株式　0株

1972年4月　コクヨ株式会社入社
1977年12月　同社取締役
1981年12月　同社常務取締役
1985年12月　同社専務取締役
1987年12月　同社代表取締役副社長
1989年8月　同社代表取締役社長
2011年3月　同社代表取締役、社長執行役員
2015年3月　同社代表取締役会長（現任）
2017年5月　関西経済同友会代表幹事
2018年6月　当社取締役（監査等委員）（現任）
2019年6月　日本オフィス家具協会会長（現任）

●取締役に占める社外/独立社外取締役人数



＊当社は2019年6月に任意の指名・報酬委員会を設置しました。

内部統制システム

当社は、業務の適正を確保し、株主やステークホルダーに損害を与えないようチェックする仕組みとして、内部統制システムを構築しています。子会社を含めた内部統制システムの整備は、コーポレートガバナンスを充実させ、グループ企業価値の中長期的な向上を支える必要不可欠な経営課題だと認識しています。そうした観点から、内部統制システムが確実に機能するよう、コンプライアンスや内部監査に対する施策・体制を盛り込んだ基本方針を定めています。

＊内部統制システムの詳細は、2019年6月21日提出の有価証券報告書に記載の通りです。

内部統制システム構築の基本方針
https://corp.asahi.co.jp/ja/ir/governance/foundation

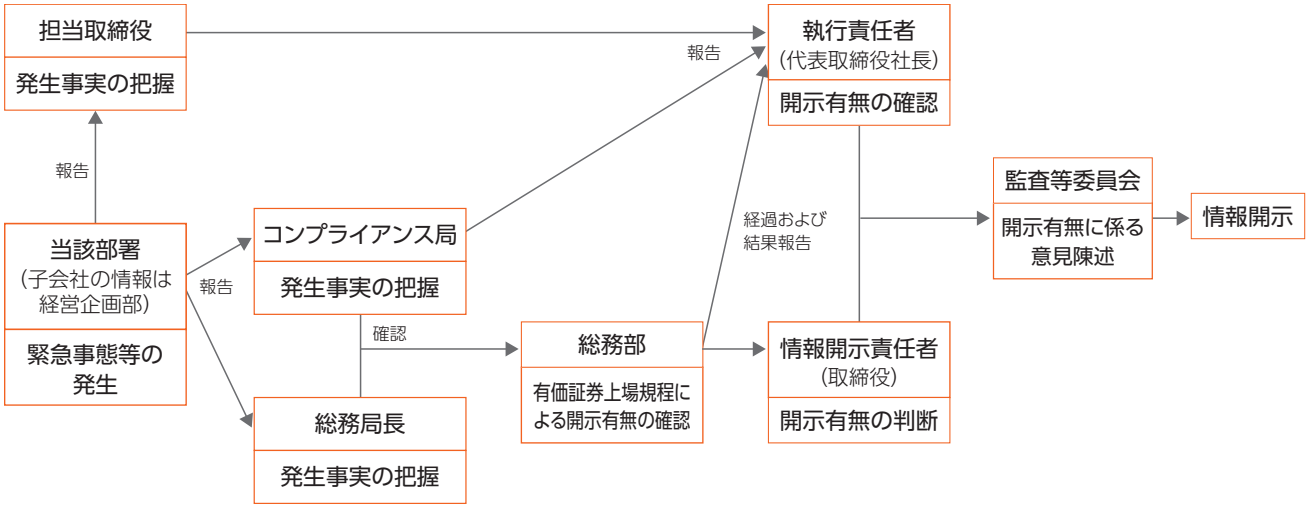
コンプライアンス

当社グループは「朝日放送グループコンプライアンス憲章」と「朝日放送グループコンプライアンス行動規範」を制定し、社会的良識に基づいてコンプライアンス経営を行っています。

行動規範においては「反社会的な団体・個人からの圧力には毅然とした態度で臨み、一切かかわりを持たない」旨を定めています。また当社および子会社は「反社会的勢力排除規定」を設け、反社会的勢力に対して利益や便宜を供与することがないよう、役員・社員に徹底しています。

今後も、当社および子会社の取締役および従業員のコンプライアンスに関し、体制の整備を進めていきます。

●当社グループにかかる発生事実に関する情報開示の流れ



財務・非財務情報

2019年3月期の損益の状況

当期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の日本経済は、堅調な企業収益や所得環境の改善などを背景に、緩やかな回復基調が続く一方で、通商問題や海外経済の動向に不透明さが増しています。

このような経済状況の中、当社グループが主力事業を展開する放送事業においては、テレビスポットの減収等により、売上高は減収となりました。ハウジング事業においては、不動産販売収入等の増加や住宅展示場の新規開設により、売上高は増収となりました。ゴルフ事業においては、来場者数は減少したものの、名義書換件数の増加等により、売上高は増収となりました。以上の結果、当期における当社グループの売上高は819億8,600万円となり、前期に比べて9億9,500万円（+1.2%）の増収となりました。

一方、費用面では売上原価が534億6,300万円で、前期に比べて4億5,700万円（+0.9%）増加しました。

販売費及び一般管理費については242億6,000万円となり、前期に比べて5億2,400万円（+2.2%）増加しました。この結果、営業利益は42億6,200万円となり、1,200万円（+0.3%）増加し、経常利益は45億9,100万円で5,200万円（+1.2%）増加しました。また特別利益として、固定資産売却益等により7,600万円を計上しました。一方、特別損失として、特別退職金等による1億7,600万円を計上しました。以上の結果、税金等調整前当期純利益は44億9,100万円で2,500万円（△0.6%）減少し、親会社株主に帰属する当期純利益は37億4,200万円で10億5,000万円（+39.0%）増加しました。

2019年3月期実績

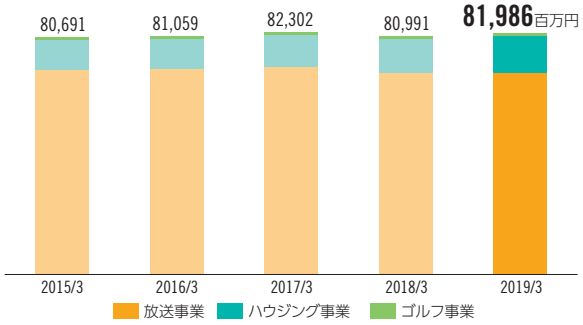
（単位：百万円）

	2018/3	2019/3	前期比
売上高	80,991	81,986	+1.2%
売上総利益	27,985	28,522	+1.9%
販売費及び一般管理費	23,735	24,260	+2.2%
営業利益	4,250	4,262	+0.3%
経常利益	4,539	4,591	+1.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	2,691	3,742	+39.0%

主要財務・非財務ハイライト

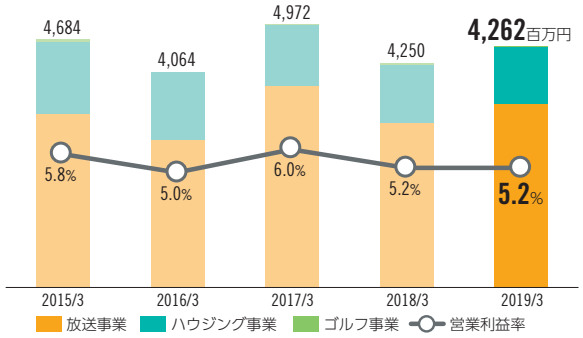
財務ハイライト

連結売上高



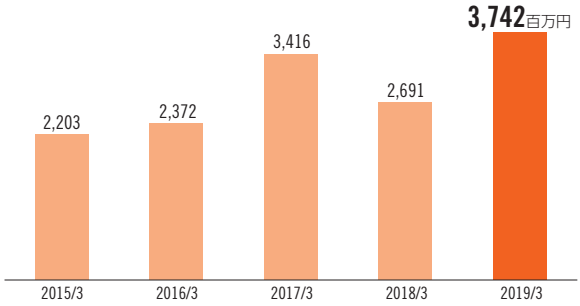
放送事業の売上高はほぼ横ばいでしたが、ハウジング事業が貢献し連結売上高は前期に比べて9億9,500万円(+1.2%)の増収となりました。

営業利益／営業利益率



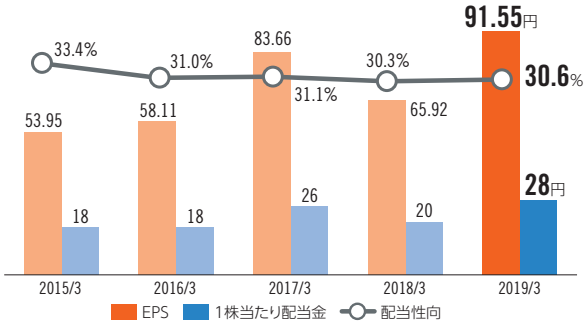
売上原価や販売費及び一般管理費の費用が増加したため、前期に比べて営業利益は1,200万円(+0.3%)の微増にとどまり、営業利益率は横ばいとなりました。

親会社株主に帰属する当期純利益



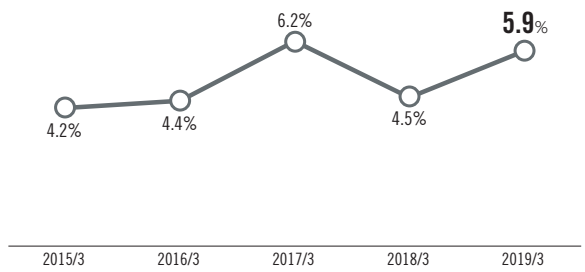
法人税等調整額の減少等により、当期純利益は前期から10億5,000万円(+39.0%)の大幅増となりました。

1株当たり当期純利益(EPS)／1株当たり配当金／配当性向



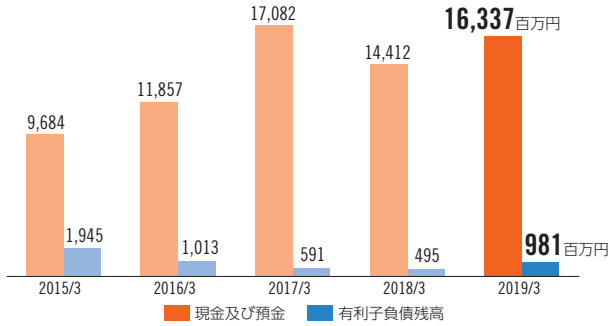
EPSは大幅増の91.55円となりました。
配当性向30%以上の基本方針に基づき、年間配当金は28円となりました。

自己資本当期純利益率(ROE)



親会社株主に帰属する当期純利益が増加したことから、ROEは前期より1.4ポイント改善し、5.9%となりました。

現金及び預金／有利子負債残高



M&A等の成長投資資金を確保しながら有利子負債の割合をコントロールし、財務健全性を維持しています。

非財務ハイライト

テレビ視聴率/順位(関西地区)

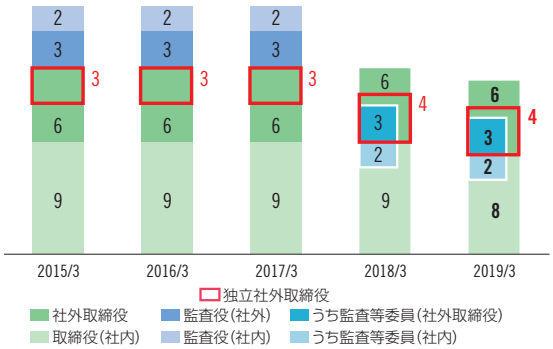
	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2019年 4月～6月
全日帯 (6-24時)	2位 7.5%	2位 7.4%	2位 7.6%	2位 7.4%	4位 7.3%	2位 7.2%
プライム帯 (19-23時)	2位 12.1%	2位 11.7%	2位 11.7%	2位 11.3%	2位 11.3%	1位 11.2%

出所：ビデオリサーチ調べ(関西)

総世帯視聴率(HUT:Households Using Television)*の低下傾向と、関西地区の熾烈なシェア争いが続いていますが、2018年10月にレギュラー番組となった『ポツンと一軒家』などが好調で、2019年4月以降、全日帯・プライム帯ともに、順位を回復しています。

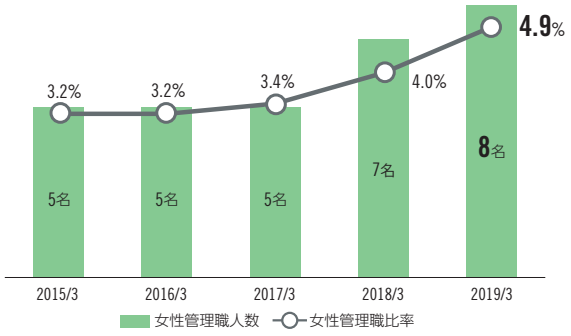
*総世帯視聴率(HUT)とは
調査対象であるすべての世帯のうち、テレビ放送を放送と同時に視聴していた世帯の割合。
録画やパソコンによる視聴は含まれません。

取締役/社外取締役等 人数の推移 (名)



2018年6月より監査等委員会設置会社へ移行しています。

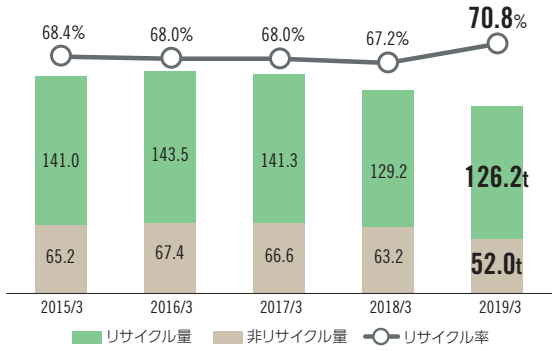
女性管理職人数／女性管理職比率(朝日放送テレビ)*



女性管理職人数・比率ともに近年上昇しています。

*2018年3月期以前は旧朝日放送、2019年3月期は朝日放送テレビに所属する女性管理職(部長級以上)の人数および全管理職に占める女性管理職の割合を示しています。

リサイクル量／リサイクル率



社屋全体の廃棄量は2016年3月期以降着実に減少し、2019年3月期はリサイクル率も上昇しました。

主な受賞歴(2014年以降)

表彰名		受賞タイトル	受賞年/年度
ギャラクシー賞	テレビ部門 選奨	「M-1アナザーストーリー あの日、人生が変わった」	2018年度
	ラジオ部門 選奨	「『10.19』～7時間33分の追憶～」	2018年度
	ラジオ部門 優秀賞	「ラジオと童謡と～『サッちゃん』の阪田寛夫が残したもの」	2017年度
	ラジオ部門 選奨	「ダウン症は不幸ですか？新型出生前診断スタートから1年 ダウン症への思い」	2014年度
	テレビ部門 選奨	「世界の子供がSOS！THE☆仕事人バンク マチャアキ JAPAN8」	2013年度
	報道活動部門 優秀賞	「空白の68年～日朝両国に眠る遺骨～」一連の報道活動	2013年度
ニューヨーク・フェスティバル	Human Concerns部門 銅メダル	「勇鯨(いさな) ～揺れる太地町～」	2018年
	History & Society部門 入賞	「語られなかった英雄たち ～ベトナム戦争40年目の真実～」	2016年
文化庁芸術祭賞	テレビ・ドラマ部門 優秀賞	ABC創立65周年記念スペシャルドラマ「氷の轍(わだち)」	2017年度
アメリカ国際フィルム・ビデオ祭(USIFVF)	ドキュメンタリー・歴史部門「Silver Screen」受賞	「満州崩壊はここから始まった ～モンゴルに眠るソ連秘密基地の謎～」	2017年
坂田記念ジャーナリズム賞	坂田記念ジャーナリズム賞	「生き直したい～服役11回 更生の支え～」	2018年
	特別賞	「勇鯨(いさな) ～揺れる太地町～」	2017年
放送文化基金賞	テレビエンターテインメント番組 奨励賞	「世界への挑戦状！行け！ジャパンプライド2」	2014年
日本放送文化大賞	ラジオ・準グランプリ	「三木鶏郎に挑む！平成の仕事師たち」	2015年
日本民間放送連盟賞	ラジオCM第2種(21秒以上) 最優秀	ピタットハウスネットワーク 企業CM/玄関前 篇	2019年
	ラジオ教養番組 最優秀	「ラジオと童謡と～『サッちゃん』の阪田寛夫が残したもの」	2018年
	ラジオCM第2種(21秒以上) 最優秀	淀川製鋼所 ヨド物置 エスモ/「荷物」篇	2018年
	ラジオCM第2種(21秒以上) 最優秀	キリンビール 一番搾り 大阪づくり/度合い 篇	2017年
	ラジオCM第1種(20秒以内) 最優秀	伊藤ハム 元祖あぶり焼チキン/アプリ 篇	2016年
	ラジオCM第2種(21秒以上) 最優秀	ライオン グロンサン強力内服液/やるしかない 篇	2016年
	ラジオ報道番組 最優秀	「ダウン症は不幸ですか？新型出生前診断スタートから1年 ダウン症への思い」	2014年
衛星放送協会オリジナル番組アワード	番組部門(中継) 最優秀賞	「エビバデ！ダンススタジアム～日本高校ダンス部選手権 冬のバトルトーナメント～」	2019年

バラエティ番組やドキュメンタリー番組をはじめ、各種の受賞作品を生み出し、近年では海外での受賞も増えています。

テレビ　ラジオ　CS(衛星)

11年間の財務・非財務データ(連結ベース)

(単位:百万円)

(会計年度)	2009/3	2010/3	2011/3	2012/3
損益状況				
売上高	80,284	76,068	76,691	78,162
売上総利益	25,314	24,965	26,563	27,104
販売費及び一般管理費	25,494	22,645	22,957	22,697
営業利益	△179	2,320	3,605	4,406
経常利益	△150	2,446	3,748	4,637
親会社株主に帰属する当期純利益	△2,540	1,613	2,438	574
キャッシュ・フロー状況				
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,229	7,626	5,823	7,610
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,574	△2,742	△1,796	△1,568
フリー・キャッシュ・フロー	△3,345	4,884	4,027	6,042
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,597	△2,936	△3,998	△1,373
財政状態(会計年度末)				
総資産	95,965	94,921	93,139	94,621
有利子負債残高	13,314	10,769	7,806	6,862
自己資本	50,435	51,828	53,079	53,465
1株当たり情報				
親会社株主に帰属する当期純利益(純損失)(EPS)(円)	△607.30	385.70	59.11	14.06
1株当たり純資産(BPS)(円)	12,056.51	12,389.46	1,299.80	1,309.24
配当金(円)[注1]	90	100	10	9
配当性向	—	25.9%	16.9%	64.0%
財務指標				
営業利益率	△0.2%	3.1%	4.7%	5.6%
経常利益率	△0.2%	3.2%	4.9%	5.9%
自己資本当期純利益率(ROE)	△4.9%	3.2%	4.6%	1.1%
自己資本比率	52.6%	54.6%	57.0%	56.5%
設備投資	8,978	1,305	1,427	1,596
減価償却費	3,640	4,057	3,991	3,899

非財務データ				
連結グループ従業員数	847名	851名	856名	852名
テレビ視聴率(関西地区)				
全日帯(6-24時)(順位)	8.9%(1位)	8.8%(1位)	8.4%(2位)	8.3%(2位)
ゴールデン帯(19-22時)(順位)	13.3%(2位)	12.8%(2位)	12.4%(2位)	12.6%(1位)
プライム帯(19-23時)(順位)	14.4%(1位)	14.0%(1位)	13.5%(1位)	13.3%(1位)
プライム2帯(23-翌日1時)(順位)	9.8%(1位)	10.2%(1位)	10.2%(1位)	9.4%(1位)
自社制作率[注2]	38.8%	36.3%	36.4%	35.9%
総廃棄量[注3]	156.9t	187.4t	197.7t	192.3t
リサイクル率[注3]	63.7%	61.6%	62.0%	62.5%

注1:2010年7月に1株につき10株の割合で株式分割を行いました。
注2:自社制作率は朝日放送グループ各社制作番組時間/総放送時間(4月の基本番組表に基づく)
注3:総廃棄量およびリサイクル率の2009年3月期は、2008年7月~2009年3月の集計です。

(単位:百万円)

2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3
78,847	81,484	80,691	81,059	82,302	80,991	**81,986**
28,766	29,131	27,823	27,104	28,514	27,985	**28,522**
23,017	23,339	23,138	23,039	23,541	23,735	**24,260**
5,748	5,791	4,684	4,064	4,972	4,250	**4,262**
5,820	6,025	4,830	4,407	5,261	4,539	**4,591**
2,774	3,254	2,203	2,372	3,416	2,691	**3,742**
6,271	7,350	5,947	△126	6,806	4,803	**3,286**
△5,317	△3,934	△6,562	209	△579	△5,113	**△2,394**
954	3,416	△615	83	6,227	△310	**892**
△3,385	△1,576	△1,757	△1,860	△1,202	△2,260	**△53**
93,986	97,833	103,116	99,596	101,979	102,680	**107,788**
3,903	2,974	1,945	1,013	591	495	**981**
56,495	58,625	54,554	53,279	56,750	61,625	**65,223**
67.93	79.70	53.95	58.11	83.66	65.92	**91.55**
1,383.45	1,435.60	1,335.91	1,304.70	1,389.70	1,509.06	**1,594.83**
12	16	18	18	26	20	**28**
17.7%	20.1%	33.4%	31.0%	31.1%	30.3%	**30.6%**
7.3%	7.1%	5.8%	5.0%	6.0%	5.2%	**5.2%**
7.4%	7.4%	6.0%	5.4%	6.4%	5.6%	**5.6%**
5.0%	5.7%	4.2%	4.4%	6.2%	4.5%	**5.9%**
60.1%	59.9%	52.9%	53.5%	55.6%	60.0%	**60.5%**
2,416	2,960	2,641	4,474	3,900	5,477	**2,689**
3,567	3,394	3,347	3,299	2,841	2,971	**3,031**
845名	850名	869名	883名	907名	918名	**1,167名**
8.1% (1位)	7.8% (3位)	7.5% (2位)	7.4% (2位)	7.6% (2位)	7.4% (2位)	**7.3% (4位)**
12.8% (1位)	12.2% (1位)	11.3% (2位)	11.1% (2位)	11.1% (2位)	10.8% (2位)	**10.8% (3位)**
13.5% (1位)	12.8% (1位)	12.1% (2位)	11.7% (2位)	11.7% (2位)	11.3% (2位)	**11.3% (2位)**
9.6% (1位)	9.5% (1位)	8.8% (1位)	8.4% (1位)	8.2% (1位)	7.6% (1位)	**7.1% (2位)**
35.7%	34.0%	34.1%	35.0%	34.9%	34.0%	**33.8%**
196.2t	206.7t	206.2t	210.9t	207.9t	192.4t	**178.2t**
60.6%	65.7%	68.4%	68.0%	68.0%	67.2%	**70.8%**

連結財務諸表

連結貸借対照表

朝日放送グループホールディングス株式会社および連結子会社
2018年および2019年3月31日現在

(単位:百万円)

	2018/3	2019/3
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,412	16,337
受取手形及び売掛金	13,009	13,550
有価証券	2,101	200
たな卸資産	2,169	5,114
未収還付法人税等	—	312
その他	1,692	2,345
貸倒引当金	△6	△9
流動資産合計	33,379	37,852
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,645	34,706
減価償却累計額	△14,249	△14,985
建物及び構築物(純額)	20,396	19,721
機械装置及び運搬具	18,859	20,289
減価償却累計額	△13,830	△14,609
機械装置及び運搬具(純額)	5,028	5,679
工具、器具及び備品	1,701	1,791
減価償却累計額	△1,299	△1,243
工具、器具及び備品(純額)	402	548
土地	11,049	10,769
リース資産	616	38
減価償却累計額	△293	△25
リース資産(純額)	322	13
建設仮勘定	1,729	1,104
有形固定資産合計	38,928	37,837
無形固定資産		
ソフトウエア	216	1,167
ソフトウエア仮勘定	848	105
その他	119	109
無形固定資産合計	1,184	1,381
投資その他の資産		
投資有価証券	18,376	18,406
長期貸付金	9	73
長期前払費用	1,635	1,479
繰延税金資産	6,823	8,571
その他	2,579	2,196
貸倒引当金	△237	△10
投資その他の資産合計	29,186	30,716
固定資産合計	69,300	69,935
資産合計	102,680	107,788

	2018/3	2019/3
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	40	240
リース債務	324	1
未払金	5,837	6,475
未払費用	1,679	1,866
未払法人税等	614	934
役員賞与引当金	77	113
その他	3,922	3,497
流動負債合計	12,496	13,129
固定負債		
長期借入金	130	740
リース債務	1	—
退職給付に係る負債	18,019	17,092
長期預り保証金	7,624	7,487
繰延税金負債	—	1,049
その他	1,044	1,239
固定負債合計	26,820	27,609
負債合計	39,316	40,738
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,299	5,299
資本剰余金	5,754	5,775
利益剰余金	49,780	53,241
自己株式	△500	△470
株主資本合計	60,334	63,846
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,308	3,018
退職給付に係る調整累計額	△2,018	△1,641
その他の包括利益累計額合計	1,290	1,377
非支配株主持分	1,738	1,826
純資産合計	63,363	67,049
負債純資産合計	102,680	107,788

連結損益計算書

朝日放送グループホールディングス株式会社および連結子会社
2018年および2019年3月31日に終了した連結会計年度

(単位:百万円)

	2018/3	2019/3
売上高	80,991	81,986
売上原価	53,005	53,463
売上総利益	27,985	28,522
販売費及び一般管理費	23,735	24,260
営業利益	4,250	4,262
営業外収益		
受取利息及び配当金	292	269
その他	96	113
営業外収益合計	389	383
営業外費用		
支払利息	8	8
固定資産処分損	25	19
投資事業組合運用損	50	14
その他	15	12
営業外費用合計	99	54
経常利益	4,539	4,591
特別利益		
固定資産売却益	—	52
投資有価証券売却益	80	23
補助金収入	20	—
特別利益合計	101	76
特別損失		
減損損失	53	—
関係会社株式評価損	—	70
特別退職金	70	106
特別損失合計	123	176
税金等調整前当期純利益	4,517	4,491
法人税、住民税及び事業税	1,431	1,369
法人税等調整額	48	△651
法人税等合計	1,479	718
当期純利益	3,037	3,773
非支配株主に帰属する当期純利益	345	31
親会社株主に帰属する当期純利益	2,691	3,742

連結キャッシュ・フロー計算書

朝日放送グループホールディングス株式会社および連結子会社
2018年および2019年3月31日に終了した連結会計年度

(単位:百万円)

	2018/3	2019/3
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,517	4,491
減価償却費	2,971	3,031
減損損失	53	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	△0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,174	△1,120
受取利息及び受取配当金	△292	△269
支払利息	8	8
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△52
固定資産処分損益(△は益)	25	19
投資有価証券売却損益(△は益)	△80	△23
投資有価証券評価損益(△は益)	—	70
投資事業組合運用損益(△は益)	50	14
売上債権の増減額(△は増加)	△479	△431
たな卸資産の増減額(△は増加)	△20	△2,993
仕入債務の増減額(△は減少)	444	509
その他	519	928
小計	6,539	4,181
利息及び配当金の受取額	302	344
利息の支払額	△8	△8
法人税等の支払額	△2,030	△1,230
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,803	3,286
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△273
定期預金の払戻による収入	—	273
有価証券の取得による支出	△100	—
有価証券の売却による収入	1,049	1,400
有形固定資産の取得による支出	△4,424	△3,185
有形固定資産の売却による収入	7	563
無形固定資産の取得による支出	△117	△530
資産除去債務の履行による支出	—	△78
投資有価証券の取得による支出	△1,636	△879
投資有価証券の売却による収入	231	227
貸付けによる支出	△11	△75
貸付金の回収による収入	24	10
その他	△135	152
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,113	△2,394
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△100	—
長期借入れによる収入	200	1,000
長期借入金の返済による支出	△30	△190
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,102	△817
非支配株主への配当金の支払額	△67	△13
リース債務の返済による支出	△167	△32
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△993	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,260	△53
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,569	839
現金及び現金同等物の期首残高	17,646	15,076
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	323
現金及び現金同等物の期末残高	15,076	16,239

会社の概況

名称	朝日放送グループホールディングス株式会社
英文社名	Asahi Broadcasting Group Holdings Corporation
代表者	代表取締役社長 沖中 進
創立	1951年3月15日
資本金	52億9,980万円
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部(証券コード9405)
事業内容	認定放送持株会社
本社	〒553-8503 大阪市福島区福島1丁目1番30号 06-6458-5321(代表)
東京オフィス	〒105-0013 東京都港区浜松町2丁目3番1号 日本生命浜松町クレアタワー18階

役員

代表取締役社長	沖中　進
代表取締役副社長	山本 晋也
取締役常務執行役員	緒方　謙
取締役常務執行役員	千原 邦義
取締役執行役員	安田 卓生
取締役執行役員	角田 正人
執行役員	井上 隆史
執行役員	小濵 直人
社外取締役	尾崎　裕
社外取締役	藤井 龍也
社外取締役	亀山 慶二
取締役(常勤監査等委員)	菅野 公一郎
取締役(常勤監査等委員)	小倉 一彦
社外取締役(監査等委員)	加藤 好文
社外取締役(監査等委員)	米田 道生
社外取締役(監査等委員)	黒田 章裕

グループ会社一覧(2019年7月末現在)

朝日放送テレビ(株)
テレビ放送事業

朝日放送ラジオ(株)
ラジオ放送事業

(株)スカイ・エー
CS放送事業

(株)エー・ビー・シーメディアコム
通信販売業務、ラジオ番組制作、音楽出版

(株)エー・ビー・シーリブラ
テレビ番組企画・制作、映像の保存・管理

(株)ABCフロンティアホールディングス
(株)ABCアニメーション
(株)ABCインターナショナル
(株)ABCライツビジネス
の経営管理、ライツ管理、新規事業開発

- **(株)ABCアニメーション**
  アニメコンテンツの企画・製作、海外販売、物販など
- **(株)ABCインターナショナル**
  番組販売、フォーマット販売など
  海外に関連する収益事業
- **(株)ABCライツビジネス**
  パッケージ販売、物販事業、ライセンス事業、
  キャラクター事業

(株)デジアサ
デジタルコンテンツ制作、字幕制作

(株)アイネックス
総合技術プロダクション

(株)マッシュ
イベント企画・制作、プロモーション

(株)ディー・エル・イー
ファスト・エンタテインメント事業

- **ちゅらっぷす(株)**
  ゲームコンテンツ企画・開発・運営

エー・ビー・シー開発(株)
住宅展示場の企画・運営、ハウジング・デザイン・センターの
企画・運営、保険代理業、広告代理業、不動産事業

(株)ABCゴルフ倶楽部
ゴルフ場運営

ABCドリームベンチャーズ(株)
コーポレートベンチャーキャピタルの運営

ABC HORIZON PTE. LTD.
(本社:シンガポール)
海外での新規事業開発およびビジネス調査・サポート

(株)エー・ビー・シー興産
警備保安業務、施設管理業務

株式情報(2019年3月末現在)

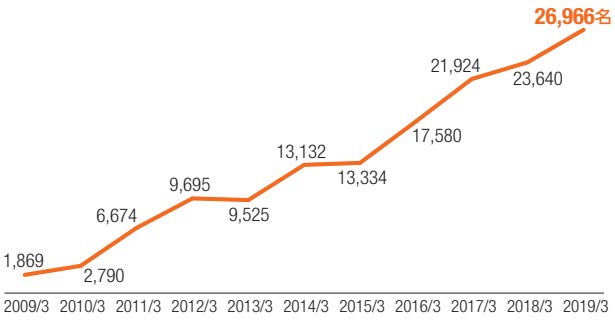
発行可能株式総数	144,000,000株
発行済株式総数	41,833,000株
株主数	26,966名

●大株主の状況(上位10名)

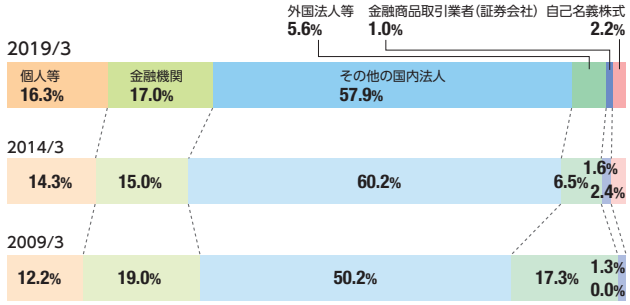
順位	株主名	所有株式数(株)	持株比率(%)
1	株式会社朝日新聞社	6,224,900	15.2
2	株式会社テレビ朝日ホールディングス	3,877,600	9.5
3	公益財団法人香雪美術館	2,930,000	7.2
4	学校法人帝京大学	1,554,000	3.8
5	朝日新聞信用組合	1,500,000	3.7
6	大阪瓦斯株式会社	1,065,000	2.6
7	日本生命保険相互会社	1,005,200	2.5
8	近鉄バス株式会社	800,000	2.0
9	株式会社竹中工務店	776,600	1.9
10	株式会社りそな銀行	763,500	1.9

(注)当社は、自己株式936,032株を保有していますが、上記大株主から除いています。また、持株比率は、自己株式を控除して計算しています。

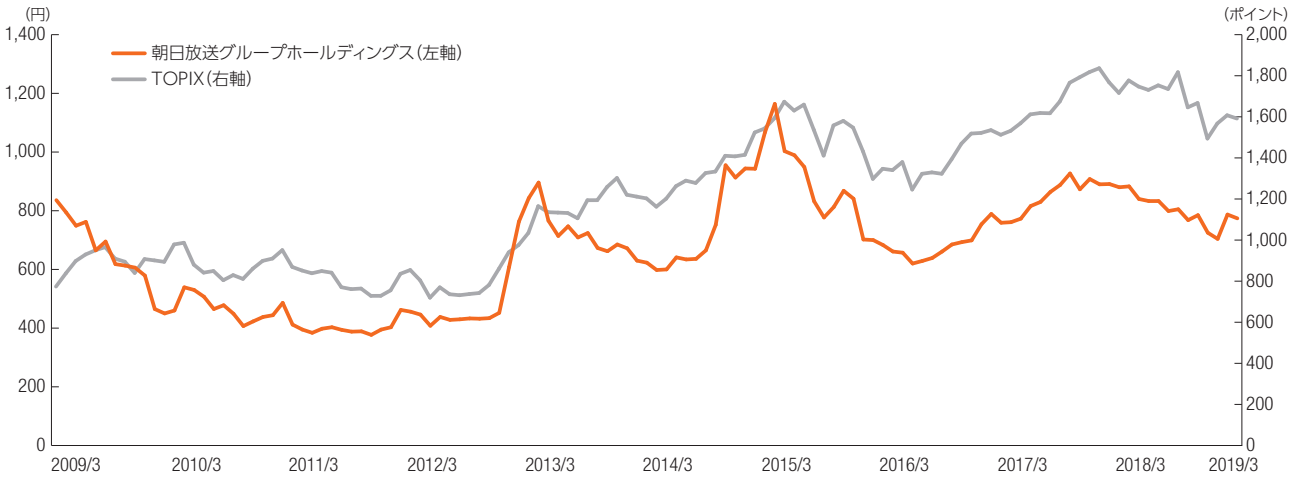
●株主数の推移



●株主構成比(所有者別株式数比率)



●株価推移(2009/3～2019/3)



*朝日放送株式会社(当時)は2010年7月1日付で、普通株式1株につき10株の割合で株式分割を実施しました。株価を連続的にとらえるため、このグラフでは分割前の値を、分割後の値に換算しています。

●株主総利回り(TSR)*

	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3
朝日放送グループホールディングス	174.2%	115.4%	131.8%	154.4%	141.9%
TOPIX(配当込み)	130.7%	116.5%	133.7%	154.9%	147.1%

*株価の値上がり益(キャピタルゲイン)と配当を合わせた利回りを示し、2014年3月末日終値で投資した場合の各年3月末日終値時点の利回りで算出しています。

●配当金・配当性向

	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3
配当金(円)	18	18	26	20	28
配当性向(%)	33.4%	31.0%	31.1%	30.3%	30.6%

朝日放送グループホールディングス株式会社
〒553-8503 大阪市福島区福島1丁目1番30号
https://corp.asahi.co.jp/